

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年3月17日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド（以下「ファンド」といいます。）

・愛称として「ネクスト・スター」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）

・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。

（６）【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2020年3月18日から2021年3月17日までとします。

・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、新興国の様々な資産に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株 中小型株	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般	年6回 (隔月)	欧州		
公債		アジア		
社債	年12回 (毎月)	オセアニア		
その他債券 ()		中南米		
不動産投信	日々	中東	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ		
（投資信託証券（資 産複合 資産配分 固定型（株式、債 券）））		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型 資産配分変更型				

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券）））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「資産複合」に分類されます。

「資産配分固定型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年4回

目論見書または投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

1

新興国市場の債券、株式、通貨、スペシャル・シチュエーションを投資対象とし^{*1}、利息などの収益（インカム・ゲイン）だけでなく、資産価値の上昇によって得られるキャピタル・ゲインも含めた、トータルリターンを最大化をめざします。

- *1 当ファンドは日興アセットマネジメントが運用を行なうファンド・オブ・ファンズです。主な投資対象は、新興国の資産に投資を行なう、ガーンジー籍^{*2}円建外国投資法人「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB」（運用：アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド）と、「マネー・オープン・マザー・ファンド」（運用：日興アセットマネジメント株式会社）です。
- *2 ガーンジー籍とは、フランスのノルマンディ西方沖合、英国海峡に浮かぶ英国領チャンネル諸島のガーンジー島で設立されたことを意味します。

2

新興国市場における「米ドル建て債券」、「現地通貨建て債券」、「株式」といった一般的な運用戦略に加え、信用度の改善に着目した「スペシャル・シチュエーション」など複数の戦略（マルチストラテジー）を活用します。

一般的な運用戦略に加え、投資対象の信用度の実質的な改善に着目するなど、流動性が限定的で高い収益が期待できるディストレスト資産やプライベート・エクイティ^{*3}などに投資する「スペシャル・シチュエーション」戦略を活用することで、新興国投資において、より優れた投資成果の実現をめざします。

*3 ディストレスト資産とは経営不振企業に対する債権などのことをさし、プライベート・エクイティとは未公開企業の株式をさします。

3

当ファンドが主要投資対象とする「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB」は、新興国市場に特化した投資運用会社である、英国のアッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドが運用を行ないます。

アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドは英国のロンドンを拠点とする投資運用会社で、新興国市場の債券、株式、通貨、スペシャル・シチュエーションを投資対象としており、多くの新興諸国に投資を行なっています。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

4つの戦略(マルチストラテジー)によるトータルリターンを最大化をめざします。

アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド(以下アッシュモア)では、ポートフォリオを、「イールド(インカム)」「トータルリターン(インカム+キャピタル・ゲイン)」「スペシャル・シチュエーション」の3つのカテゴリーに区分し、分散効果を狙うと共に、全体の流動性、デュレーションおよび収益率の管理を行なう「アッシュモア・ポートフォリオ・フレームワーク」を実施しています。

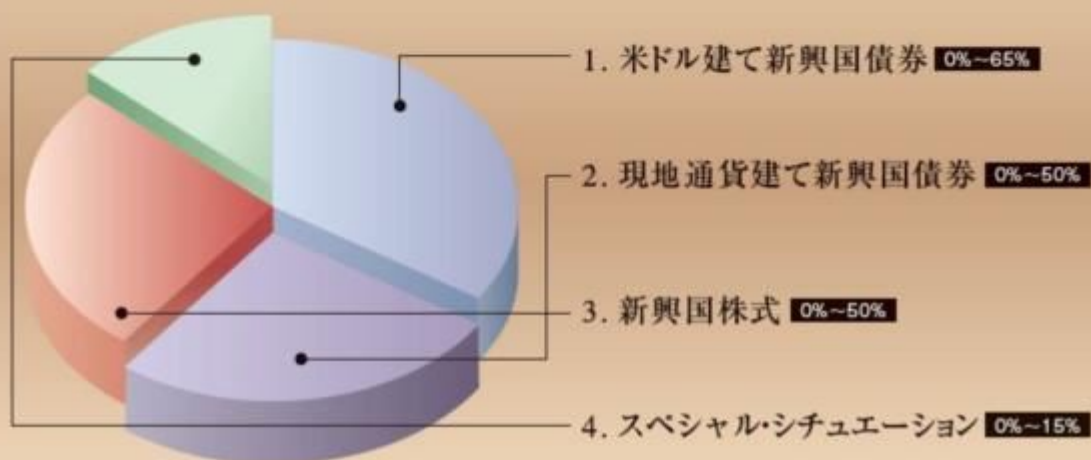
資産配分を決定するには、資産クラスを十分に理解し、マクロ環境の変化に臨機応変に対応していくことが必要となります。

新興国市場の運用経験と情報収集力に強みを持つアッシュモアは、拡大する新興国市場の変化に対応し、リスクを軽減する長期的・戦略的資産配分を可能としています。

新興国市場への投資において、より優れた投資成果の実現をめざします。

アッシュモアが運用を行なう「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB」の資産配分のイメージ図

※資産配分は市場環境や投資見通しに応じて見直しを行いません。なお、市場動向や資金動向などにより下記の範囲を超える場合があります。
※下記はイメージ図です。



1. 米ドル建て新興国債券 Dollar Debt

先進国の債券と比較して高い利回りや、信用力の改善に伴う値上がり益の獲得が期待できます。潜在成長力の高い新興国の債券は、投資家の需要が高く、今後もさらに市場が拡大していくことが予想されます。

2. 現地通貨建て新興国債券 Local Currency Debt

デレージョンが短く、相対的に信用力が高い債券を中心に投資し、米ドル建て新興国債券と比べても相対的に高い利回りの獲得をめざします。現地通貨建て新興国債券は、G7(先進7カ国)の債券とは相関が低い傾向にあります。また、米ドル建て債券だけに投資するのではなく、通貨を分散させることで為替変動リスクの低減をめざします。

3. 新興国株式 Equity

政治、経済、財政などのマクロ環境を重視して、国別選択を行なうことが重要と考えています。銘柄選択にあたっては、流動性を重視し、時価総額の大きい各国の代表的な企業に投資を行ないます。通貨リスクをコントロールしつつ、セクターや銘柄選択に注力します。当該地域特有のイベント・リスクなども考慮に入れて収益の獲得をめざします。

4. スペシャル・シチュエーション Special Situations

スペシャル・シチュエーションは、ディストレスト資産や流動性が限定される資産への投資機会であり、マクロ・ミクロ環境の変化に伴う信用力の改善により収益の獲得をめざします。

Four Strategies

新興国市場に投資する理由

1990年代初頭以降、IT(情報技術)の革新に伴う通信・交易手段の発達などにより、それまで地域・国単位で考えられていたビジネスがグローバルなネットワークを前提としたものに変化し、経済活動のグローバル化が大きく進展しました。新興諸国においては、経済開放を背景に、安価な労働力を武器として、世界の生産工場としての役割を高めています。また、金融市場においても、グローバル化や金融工学・技術の進展により、先進国の債券・株式などに限られていた投資対象も一段と多様化しています。このような経済および投資環境において、高い成長が期待される新興国市場に投資を行なうことは、国際分散投資の観点からも非常に有効なことから考えられます。

(ご参考)先進国と新興国のGDP成長率(前年比)の推移



出所：IMF[World Economic Outlook, October 2019]

※ 2019年以降はIMFの予想です。

※ 先進国、新興国の定義は、IMFによります。

※ 上図は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

新興国市場に特化した投資運用会社、Ashmore（アッシュモア）

アッシュモアは、新興国市場の債券・株式運用に特化した投資運用会社であり、アクティブなマクロ的アプローチを用いたトップダウン運用を行なっています。アッシュモアの母体であるアッシュモア・グループ・ピーエルシーは、世界中の機関投資家などから約984億米ドル（約10.6兆円、2019年12月末現在、1米ドル=108.61円で換算）の資産運用を任されています。アッシュモアにおける運用の基盤となる主な投資対象は、米ドル建て債券、現地通貨建て債券、株式、スペシャル・シチュエーションなどです。

アッシュモア・グループ・ピーエルシーについて

- ・ 発足:1992年
- ・ 運用資産額:約984億米ドル(約10.6兆円)
- ・ 社員数:310名

(2019年12月末現在)

アッシュモア・グループ・ピーエルシーの強み

- ・ 豊富な運用経験を持つ新興国市場のスペシャリストです。
- ・ ロンドン本社を始め、世界12カ国に拠点を配し、新興国市場に特化した運用会社としては最大級となる96名の運用プロフェッショナルを擁しています。
- ・ 新興国市場運用に特化した会社としては業界トップ水準の運用資産規模を誇ります。
- ・ 発行体(国、企業)と密接かつ良好なリレーションシップを構築しています。

運用資産残高の推移



※ 上図は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

受賞歴

投資哲学、運用実績が高く評価され、多くのアワードを受賞しています。

2019年12月末現在

〈ご参考〉アッシュモア・グループの受賞経歴

リップパー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ
(UK, Europe, Germany, Austria, Nordics, Switzerland)
・新興国債券グローバル-外貨建て(3年)(2017年、2018年、2019年(2018年、2019年は、上記に加えFranceにおいても受賞))

リップパー・グループ・アワード・フロム・リフィニティブ
(Europe, Germany, Nordics, Switzerland)
・債券(ラージグループ)(2018年、2019年(2018年は上記に加えUK、2019年は上記に加えAustriaにおいても受賞))

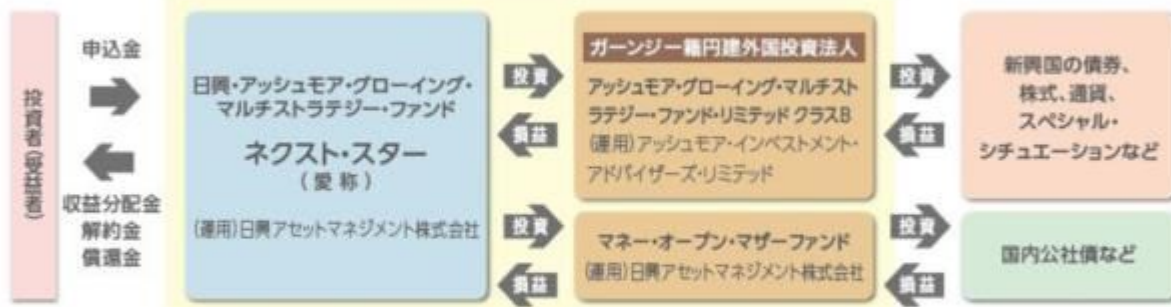
ペンション・アンド・インベストメント・プロバイダー・アワード
・新興国債券運用(2012年、2013年、2019年)

ヨーロピアン・ペンション・アワード
・新興国マネージャー・オブ・ザ・イヤー(2019年)

※ 上記は過去の受賞歴の一部を記載したものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの仕組み

●当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



- (主な投資制限) ・ 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行いません。
 ・ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- (分配方針) ・ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
 ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



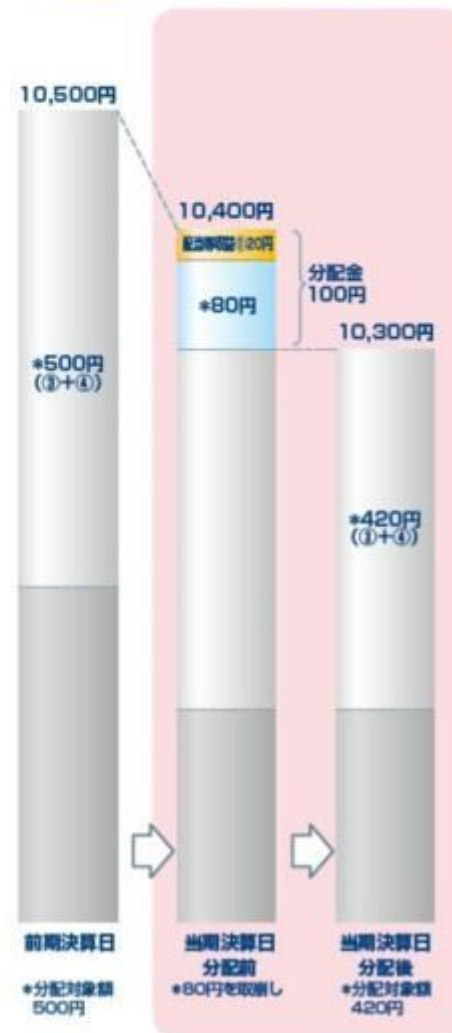
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

信託金限度額

- ・5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2007年 4月27日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

2011年 9月17日

- ・ファンド名称変更

新名称：日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド

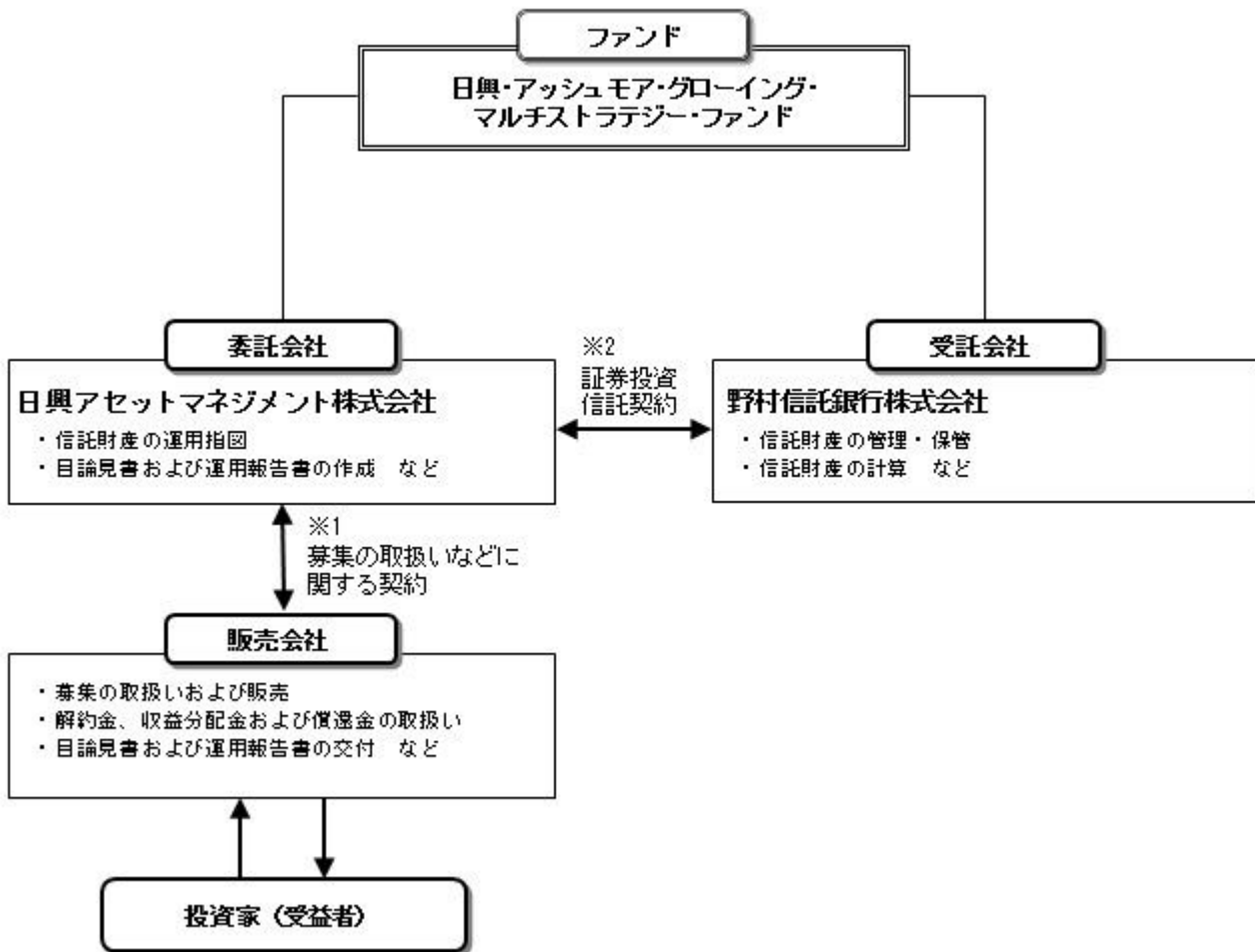
旧名称：日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド

2014年 9月18日

- ・信託期間の更新（信託終了日を2017年 6月19日から2022年 6月17日へ変更）

(3) 【ファンドの仕組み】

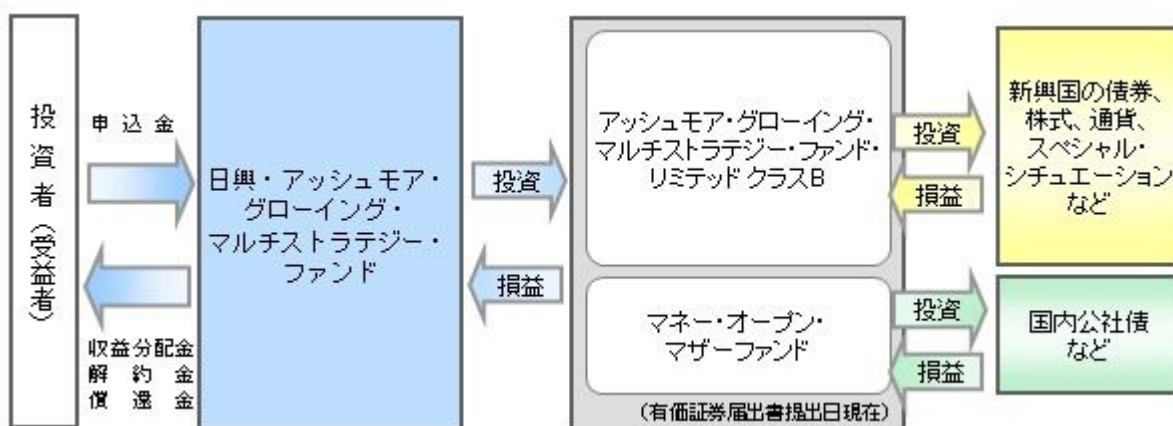
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（2019年12月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、別に定める投資信託証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
- ・各投資信託証券への投資比率は、原則として、資金動向および投資対象ファンドの収益性などを勘案して、決定します。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)およびコマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
次の取引ができます。
 - 1) 外国為替予約取引
 - 2) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

<アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB>(ガーンジー籍 円建外国投資法人)

運用の基本方針

基本方針	新興国の資産に投資を行ない、トータルリターンの最大化をめざします。
主な投資対象	新興国の以下の資産を主な投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建て債券およびその関連商品 ・現地通貨建て債券およびその関連商品 ・株式およびその関連商品 ・スペシャル・シチュエーション
投資方針	新興国市場の資産(債券、株式、通貨、スペシャル・シチュエーションなど)に投資を行ない、トータルリターンの最大化をめざします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産総額の50%以上を有価証券に投資します。 ・投資信託証券など(ETF、REIT、集団投資スキームを含みます。)への投資割合は純資産総額の5%を超えないものとします。 ・空売りは行ないません。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行ないません。 ・同一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーへの比率は、それぞれ純資産総額の10%を超えないものとし、合計で純資産総額の20%を超えないものとします。 ・米ドル建て債券およびその関連商品への投資は、純資産総額の65%を超えないものとします。 ・現地通貨建て債券およびその関連商品への投資は、純資産総額の50%を超えないものとします。 ・株式およびその関連商品への投資は、純資産総額の50%を超えないものとします。 ・未公開株式を含むスペシャル・シチュエーションへの投資は、純資産総額の15%を超えないものとします。
収益分配	毎決算時に、利子・配当収入および売買益などから分配を行なう方針です。ただし、管理会社等の判断により分配を行なわないこともあります。また、年に複数回、分配を行なう場合があります。

ファンドに係る費用

信託報酬など	純資産総額に対し年率2%(国内における消費税等相当額はかかりません。) この他に、当該投資信託証券における収益が1年あたり3%を上回る場合、その上回る分の20%相当額の成功報酬がかかります。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。

その他

投資顧問会社	アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド
管理会社	アッシュモア・マネジメント・カンパニー・リミテッド
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年4月30日

上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行ないます。

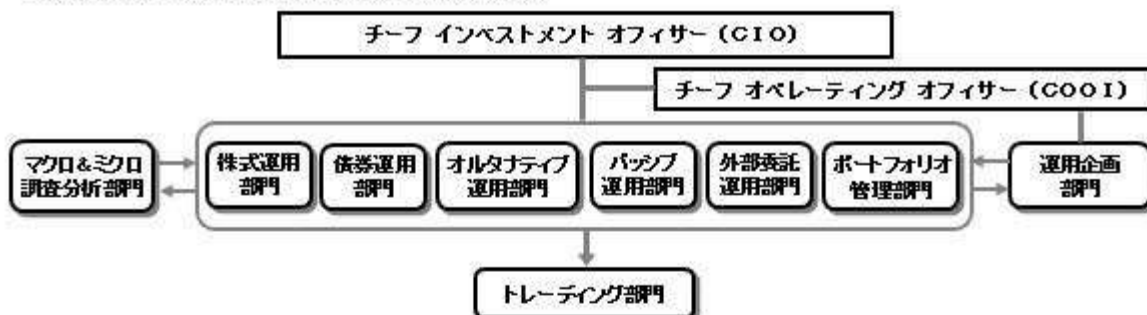
<マネー・オープン・マザーファンド>

運用の基本方針

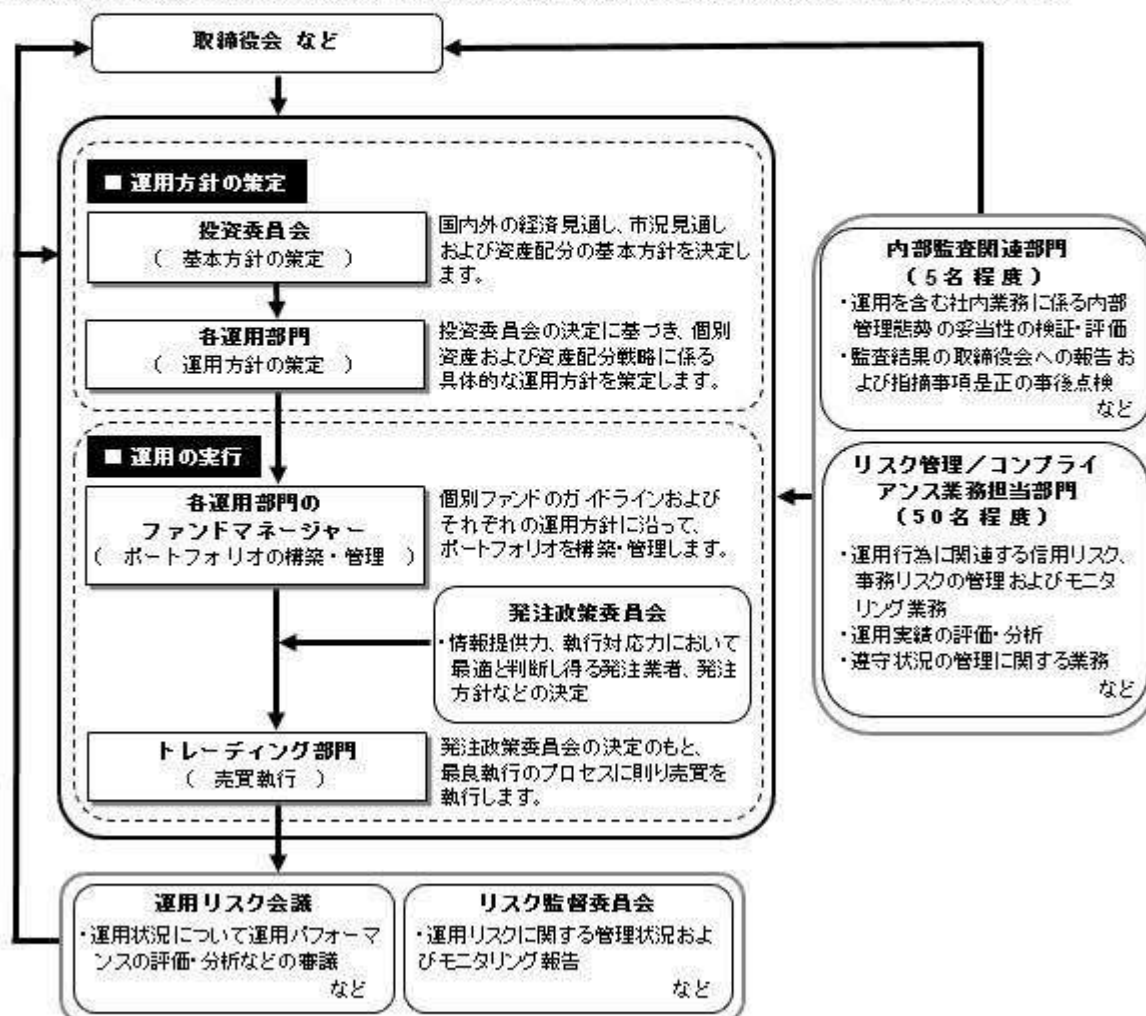
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行いません。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとし、 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2003年3月28日設定）
決算日	毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日）

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。

**委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制**

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2019年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 3) 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用

を行ないます。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
 - 2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。
 - 3) 投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。
 - 4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
 - 5) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
 - 6) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
 - ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が弁済される日からその翌営業日までとします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

（１）ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属

します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

- ・当ファンドは、主に債券および株式を実質的な投資対象としますので、債券および株式の価格の下落や、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に新興国の債券および株式は、先進国の債券および株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に新興国の債券および株式は、先進国の債券および株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

債権や未上場株式などの組入リスク

1) 低流動性資産のリスク

債権や未上場会社の発行する株式など流動性の低い資産については、保有資産を直ちに売却できないことも考えられます。また、このような資産の転売についても契約上制限されていることがあり、ファンドの資金流動性に影響を与え、不測の損失を被るリスクがあります。

2) 財務リスク

債権や未上場会社の発行する株式などは、社会、政治、経済の情勢変化に大きな影響を受け易く、予想に反し、債務者や発行体の業績、資金調達などにおいて懸念が生じる場合もあります。

このような懸念が生じた場合、時価評価額の見直しが行なわれるため、基準価額が影響を受けることも考えられます。また、投資対象とする債権や未上場株式は、信用力が改善しない場合や企業の再建が困難となった場合などには、価格が大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額にも大きな影響を与えることがあります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

デリバティブリスク

金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

- ・投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

- ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

- ・運用制限や規制上の制限に関する事項

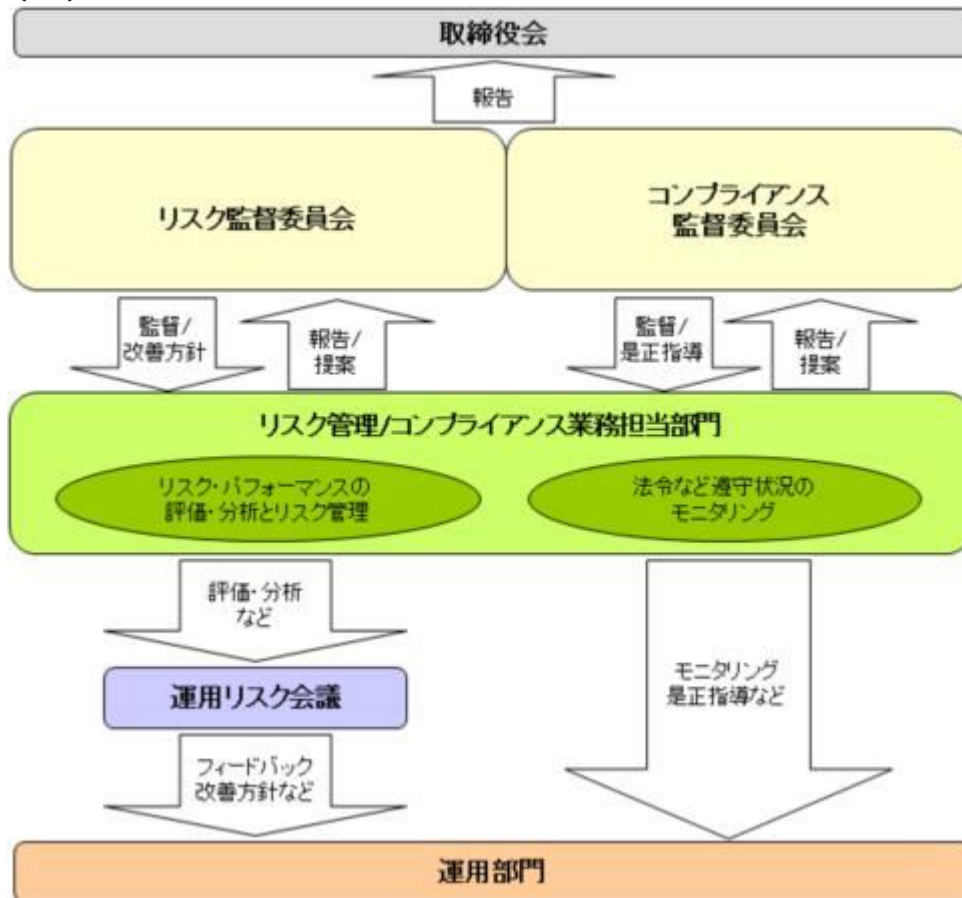
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連し

て、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2019年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.5%	8.2%	9.2%	5.6%	2.1%	1.7%	1.1%
最大値	16.9%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	15.9%	19.3%
最小値	-16.6%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2015年1月から2019年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

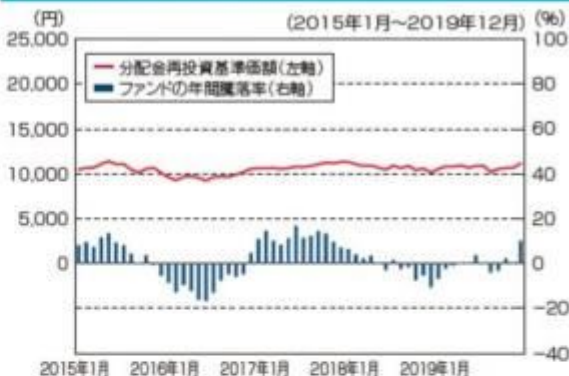
日本株 ……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株 ……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株 ……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2015年1月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

日本国債 ……NOMURA-BPI国債

先進国債 ……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 ……JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】**（１）【申込手数料】**

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができます場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことであります。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	1.045%（税抜0.95%）
投資対象とする投資信託証券	2%程度 [*]
実質的負担	3.045%（税抜2.95%）程度

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.045%（税抜0.95%）の率を乗じて得た額とします。

・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）2%程度^{*}がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は3.045%（税抜2.95%）程度となります。

^{*}この他に、投資対象とする「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB」においては、運用実績により成功報酬がかかる場合があります。

^{*}投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - （2）投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

販売会社毎の純資産総額	信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社

1,000億円以下の部分	0.95%	0.28%	0.64%	0.03%
1,000億円超3,000億円以下の部分		0.25%	0.67%	
3,000億円超の部分		0.22%	0.70%	

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかる諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とする投資信託証券に係る費用>

「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB」

- ・ 事務管理費用
- ・ 資産の保管費用
- ・ 有価証券売買時の売買委託手数料
- ・ 設立に係る費用
- ・ 法律顧問費用
- ・ 監査費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

「マネー・オープン・マザーファンド」

- ・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

２）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

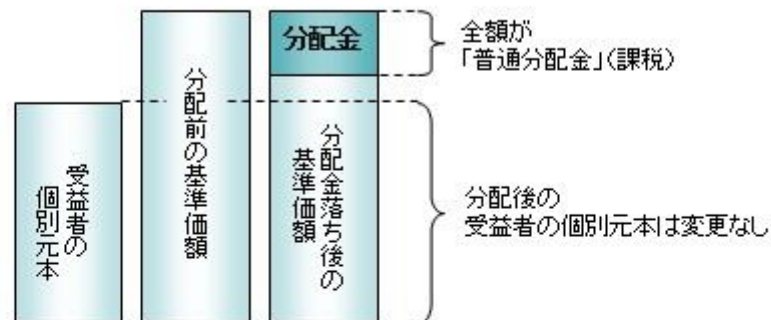
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

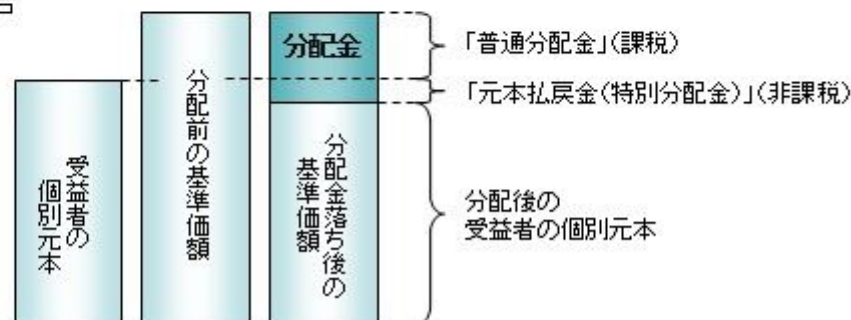
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年3月17日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド】

以下の運用状況は2019年12月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ガンジー	3,176,286,093	97.15
親投資信託受益証券	日本	3,121,511	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		90,197,949	2.76
合計（純資産総額）		3,269,605,553	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
ガンジー	投資証券	アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB	2,679,053,723	1.16	3,126,991,505	1.18	3,176,286,093	97.15
日本	親投資信託受益証券	マネー・オープン・マザーファンド	3,071,749	1.0162	3,121,511	1.0162	3,121,511	0.10

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資証券	97.15
親投資信託受益証券	0.10
合計	97.24

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第7特定期間末 (2010年 6月17日)	23,480	23,561	0.8652	0.8682

第8特定期間末	(2010年12月17日)	19,779	19,844	0.9243	0.9273
第9特定期間末	(2011年 6月17日)	16,973	17,028	0.9258	0.9288
第10特定期間末	(2011年12月19日)	12,945	12,994	0.7846	0.7876
第11特定期間末	(2012年 6月18日)	11,726	11,771	0.7735	0.7765
第12特定期間末	(2012年12月17日)	12,304	12,345	0.8931	0.8961
第13特定期間末	(2013年 6月17日)	10,078	10,110	0.9558	0.9588
第14特定期間末	(2013年12月17日)	9,002	9,028	1.0116	1.0146
第15特定期間末	(2014年 6月17日)	7,988	8,012	1.0167	1.0197
第16特定期間末	(2014年12月17日)	6,798	6,819	1.0145	1.0175
第17特定期間末	(2015年 6月17日)	6,586	6,604	1.1068	1.1098
第18特定期間末	(2015年12月17日)	5,442	5,458	1.0155	1.0185
第19特定期間末	(2016年 6月17日)	4,530	4,546	0.8987	0.9017
第20特定期間末	(2016年12月19日)	4,902	4,916	1.0382	1.0412
第21特定期間末	(2017年 6月19日)	4,483	4,496	1.0316	1.0346
第22特定期間末	(2017年12月18日)	4,247	4,259	1.0799	1.0829
第23特定期間末	(2018年 6月18日)	3,837	3,848	1.0297	1.0327
第24特定期間末	(2018年12月17日)	3,576	3,586	1.0024	1.0054
第25特定期間末	(2019年 6月17日)	3,443	3,453	1.0166	1.0196
第26特定期間末	(2019年12月17日)	3,214	3,224	1.0391	1.0421
	2018年12月末日	3,461		0.9681	
	2019年 1月末日	3,557		1.0062	
	2月末日	3,598		1.0327	
	3月末日	3,529		1.0265	
	4月末日	3,561		1.0427	
	5月末日	3,454		1.0162	
	6月末日	3,486		1.0309	
	7月末日	3,470		1.0360	
	8月末日	3,235		0.9688	
	9月末日	3,202		0.9980	
	10月末日	3,195		1.0078	
	11月末日	3,150		1.0087	
	12月末日	3,269		1.0547	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第7特定期間	2009年12月18日～2010年 6月17日	0.0060
第8特定期間	2010年 6月18日～2010年12月17日	0.0060
第9特定期間	2010年12月18日～2011年 6月17日	0.0060
第10特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	0.0060

第11特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	0.0060
第12特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	0.0060
第13特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	0.0060
第14特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	0.0060
第15特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	0.0060
第16特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	0.0060
第17特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	0.0060
第18特定期間	2015年 6月18日～2015年12月17日	0.0060
第19特定期間	2015年12月18日～2016年 6月17日	0.0060
第20特定期間	2016年 6月18日～2016年12月19日	0.0060
第21特定期間	2016年12月20日～2017年 6月19日	0.0060
第22特定期間	2017年 6月20日～2017年12月18日	0.0060
第23特定期間	2017年12月19日～2018年 6月18日	0.0060
第24特定期間	2018年 6月19日～2018年12月17日	0.0060
第25特定期間	2018年12月18日～2019年 6月17日	0.0060
第26特定期間	2019年 6月18日～2019年12月17日	0.0060

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第7特定期間	2009年12月18日～2010年 6月17日	2.39
第8特定期間	2010年 6月18日～2010年12月17日	7.52
第9特定期間	2010年12月18日～2011年 6月17日	0.81
第10特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	14.60
第11特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	0.65
第12特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	16.24
第13特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	7.69
第14特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	6.47
第15特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	1.10
第16特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	0.37
第17特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	9.69
第18特定期間	2015年 6月18日～2015年12月17日	7.71
第19特定期間	2015年12月18日～2016年 6月17日	10.91
第20特定期間	2016年 6月18日～2016年12月19日	16.19
第21特定期間	2016年12月20日～2017年 6月19日	0.06
第22特定期間	2017年 6月20日～2017年12月18日	5.26
第23特定期間	2017年12月19日～2018年 6月18日	4.09
第24特定期間	2018年 6月19日～2018年12月17日	2.07
第25特定期間	2018年12月18日～2019年 6月17日	2.02
第26特定期間	2019年 6月18日～2019年12月17日	2.80

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第7特定期間	2009年12月18日～2010年 6月17日	234,266,186	7,152,193,365
第8特定期間	2010年 6月18日～2010年12月17日	155,518,997	5,894,506,520
第9特定期間	2010年12月18日～2011年 6月17日	114,253,258	3,181,373,669
第10特定期間	2011年 6月18日～2011年12月19日	105,797,102	1,938,457,562
第11特定期間	2011年12月20日～2012年 6月18日	102,590,166	1,442,328,176
第12特定期間	2012年 6月19日～2012年12月17日	95,751,421	1,479,770,280
第13特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	67,079,559	3,298,481,982
第14特定期間	2013年 6月18日～2013年12月17日	47,590,333	1,693,170,500
第15特定期間	2013年12月18日～2014年 6月17日	37,324,649	1,079,023,821
第16特定期間	2014年 6月18日～2014年12月17日	30,582,307	1,186,499,171
第17特定期間	2014年12月18日～2015年 6月17日	26,757,940	777,141,567
第18特定期間	2015年 6月18日～2015年12月17日	32,857,472	624,667,906
第19特定期間	2015年12月18日～2016年 6月17日	23,360,599	340,797,449
第20特定期間	2016年 6月18日～2016年12月19日	25,254,234	344,824,276
第21特定期間	2016年12月20日～2017年 6月19日	69,961,337	445,950,322
第22特定期間	2017年 6月20日～2017年12月18日	18,940,359	432,106,308
第23特定期間	2017年12月19日～2018年 6月18日	18,150,978	224,829,603
第24特定期間	2018年 6月19日～2018年12月17日	16,229,995	174,953,168
第25特定期間	2018年12月18日～2019年 6月17日	14,811,401	195,119,760
第26特定期間	2019年 6月18日～2019年12月17日	14,193,107	307,542,616

（参考）

マネー・オープン・マザーファンド

以下の運用状況は2019年12月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		673,848,525	100.00
合計（純資産総額）		673,848,525	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別の投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2019年12月30日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額 10,547円

純資産総額 32.69億円

※ 基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※ 分配金再投資基準価額は、2009年12月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※ 分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移（税引前、1万口当たり）

2018年12月	2019年3月	2019年6月	2019年9月	2019年12月	設定来累計
30円	30円	30円	30円	30円	1,790円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー ファンドリミテッド クラスB	97.1%
マネーオープンマザーファンド	0.1%
現金その他	2.8%

<運用戦略配分比率>

組入資産	比率
米ドル建て新興国債券	51.1%
現地通貨建て新興国債券	25.4%
新興国株式	29.3%
スペシャル・シチュエーション	0.0%
短期金融資産等	-5.8%

※当ファンドが投資する外国投資法人の状況です。
※短期金融資産等には投資対象通貨および日本円の現金、コールローン等が含まれます。

<上位5ヵ国投資比率>

	国名	比率
1	中国	9.53%
2	ブラジル	8.52%
3	メキシコ	7.01%
4	インドネシア	6.05%
5	ロシア	5.00%

※当ファンドが投資する外国投資法人の状況です。比率は当該外国投資法人の純資産総額比です。

※先進諸国の数値はデリバティブ取引などにおける証拠金などとしての有価証券等も含めて算出しています。

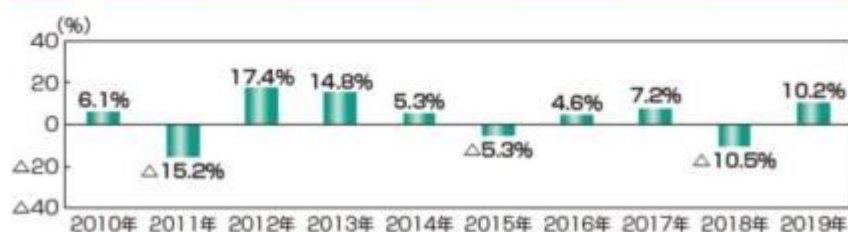
<上位5通貨投資比率>

	通貨名	比率
1	アメリカドル	37.66%
2	香港ドル	6.74%
3	ブラジルレアル	4.96%
4	メキシコペソ	4.11%
5	インドネシアルピア	3.65%

※当ファンドが投資する外国投資法人の状況です。比率は当該外国投資法人の純資産総額比です。

※他国通貨建てで発行されている有価証券などは発行通貨ベースで分類しています。
※上記の数値は短期金融資産（投資対象通貨および日本円の現金、コールローン等）などを除いて算出しています。

年間収益率の推移



※ ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※ 当ファンドには、ベンチマークはありません。

※ ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

（2）コースの選択

収益分配金の受取方法によって、〈分配金再投資コース〉と〈分配金受取りコース〉の2通りがありま

す。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

< 分配金再投資コース >

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

< 分配金受取りコース >

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の扱いとなります。

(5) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日または取得申込日の翌営業日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、取得申込日から起算して9営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

ガーンジーの銀行休業日

(6) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(7) 申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。

(8) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(9) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

(10) 償還乗換

- ・ 受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(11) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（２）取扱時間

原則として、午後３時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（３）解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日または解約請求日の翌営業日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、解約請求日から起算して９営業日目までの期間中に下記のいずれかが２日以上ある場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

ガーンジーの銀行休業日

（４）解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（５）解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.5%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前９時～午後５時 土、日、祝・休日は除きます。

（６）手取額

１口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

（７）解約単位

１口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（８）解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して９営業日目からお支払いします。

（９）受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

３【資産管理等の概要】

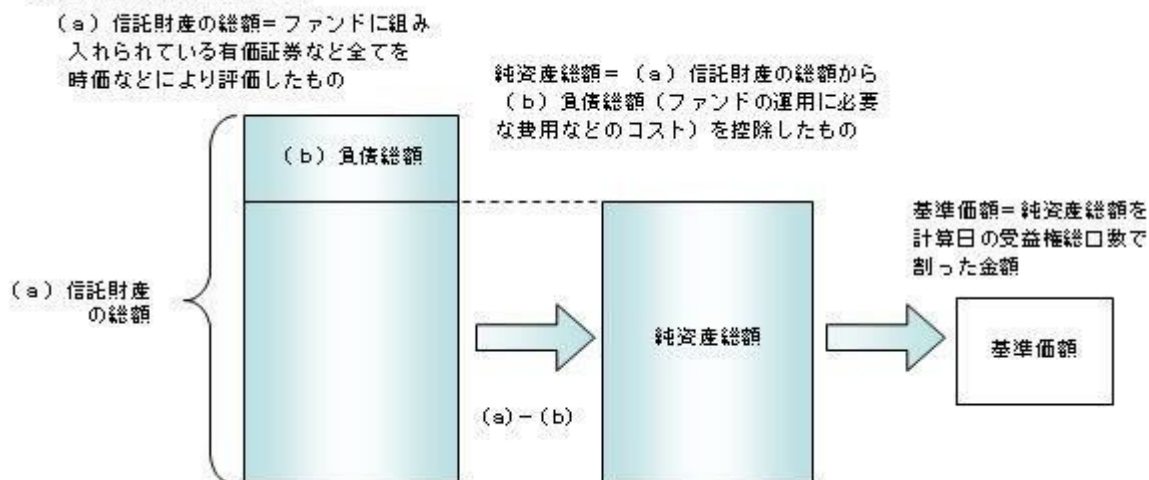
（１）【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは１万口当たり

に換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

- ・ 信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

投資信託証券（外国籍）

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・ 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2022年6月17日までとします（2007年4月27日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年3月18日から6月17日まで、6月18日から9月17日まで、9月18日から12月17日までおよび12月18日から翌年3月17日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

- イ) 受益者の解約により純資産総額が50億円を下回ることとなった場合
ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内(1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。)に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
- イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。)
- 二) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 償還金について
- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。
- 信託約款の変更
- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。
- 異議の申立て
- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（6月、12月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年6月18日から2019年12月17日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2019年 6月17日現在	当期 2019年12月17日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	3,538,076	-
コール・ローン	85,375,508	81,635,295
投資証券	3,371,748,560	3,151,239,264
親投資信託受益証券	3,396,182	3,121,511
未収入金	3,963,701	21,071,250
流動資産合計	3,468,022,027	3,257,067,320
資産合計		
3,468,022,027		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,162,311	9,282,263
未払解約金	3,978,105	23,862,405
未払受託者報酬	284,893	261,145
未払委託者報酬	8,737,513	8,009,533
未払利息	132	107
その他未払費用	1,338,723	654,005
流動負債合計	24,501,677	42,069,458
負債合計		
24,501,677		
純資産の部		
元本等		
元本	3,387,437,267	3,094,087,758
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	56,083,083	120,910,104
（分配準備積立金）	271,119,062	239,049,822
元本等合計	3,443,520,350	3,214,997,862
純資産合計		
3,443,520,350		
負債純資産合計		
3,468,022,027		

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年12月18日 至 2019年 6月17日	当期 自 2019年 6月18日 至 2019年12月17日
営業収益		
受取配当金	20,500,000	19,500,000
受取利息	48	-
有価証券売買等損益	69,379,403	83,368,434
営業収益合計	89,879,451	102,868,434
営業費用		
支払利息	14,674	13,527
受託者報酬	571,265	538,196
委託者報酬	17,520,471	16,506,776
その他費用	743,172	692,278
営業費用合計	18,849,582	17,750,777
営業利益又は営業損失（ ）	71,029,869	85,117,657
経常利益又は経常損失（ ）	71,029,869	85,117,657
当期純利益又は当期純損失（ ）	71,029,869	85,117,657
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	926,700	81,383
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,489,744	56,083,083
剰余金増加額又は欠損金減少額	503,554	155,638
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	213,347	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	290,207	155,638
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,487,783	1,118,478
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,487,783	1,118,478
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	20,525,601	19,246,413
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	56,083,083	120,910,104

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき当該投資証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		前期 2019年 6月17日現在	当期 2019年12月17日現在
1.	期首元本額	3,567,745,626円	3,387,437,267円
	期中追加設定元本額	14,811,401円	14,193,107円
	期中一部解約元本額	195,119,760円	307,542,616円
2.	受益権の総数	3,387,437,267口	3,094,087,758口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年12月18日 至 2019年 6月17日		当期 自 2019年 6月18日 至 2019年12月17日	
分配金の計算過程 自 2018年12月18日 至 2019年 3月18日		分配金の計算過程 自 2019年 6月18日 至 2019年 9月17日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	9,802,169円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 856,884円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金	21,752,603円	C 信託約款に定める収益調整金 22,046,728円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	287,056,502円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 265,592,881円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	318,611,274円	E 分配対象収益(A+B+C+D) 288,496,493円
F	分配対象収益(1万口当たり)	922円	F 分配対象収益(1万口当たり) 868円
G	分配金額	10,363,290円	G 分配金額 9,964,150円
H	分配金額(1万口当たり) 自 2019年 3月19日 至 2019年 6月17日	30円	H 分配金額(1万口当たり) 自 2019年 9月18日 至 2019年12月17日
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	568,379円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 8,807,727円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金	21,914,558円	C 信託約款に定める収益調整金 21,045,814円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	280,712,994円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 239,524,358円

E 分配対象収益 (A+B+C+D)	303,195,931円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)	269,377,899円
F 分配対象収益(1万口当たり)	895円	F 分配対象収益(1万口当たり)	870円
G 分配金額	10,162,311円	G 分配金額	9,282,263円
H 分配金額(1万口当たり)	30円	H 分配金額(1万口当たり)	30円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 2018年12月18日 至 2019年 6月17日	当期 自 2019年 6月18日 至 2019年12月17日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 2019年 6月17日現在	当期 2019年12月17日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（2019年 6月17日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	64,745,409
親投資信託受益証券	1
合計	64,745,410

当期（2019年12月17日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	110,422,966
親投資信託受益証券	308
合計	110,422,658

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 2019年 6月17日現在	当期 2019年12月17日現在
1口当たり純資産額	1.0166円	1.0391円
(1万口当たり純資産額)	(10,166円)	(10,391円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB	2,699,828,020	3,151,239,264	
投資証券 合計		2,699,828,020	3,151,239,264	
親投資信託受益証券	マネー・オープン・マザーファンド	3,071,749	3,121,511	
親投資信託受益証券 合計		3,071,749	3,121,511	
	合計	2,702,899,769	3,154,360,775	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は同投資証券です。なお、同投資証券の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・オープン・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド クラスB

同投資証券はガンジー籍円建外国投資法人の投資証券であります。同投資証券は、計算期間(2018年5月1日から2019年4月30日まで)が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資証券の「投資有価証券明細表」およびそれに続く「投資者に帰属する純資産の変動計算書」などは、委託会社が同投資証券の投資顧問会社から入手した2019年4月30日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド
監査済財務諸表(2019年4月30日に終了した年度)
財務諸表に対する注記-投資明細表
2019年4月30日現在

銘柄	満期日	通貨	額面	市場価格(円)	純資産 に占め る割合 (%)
公的な証券市場に上場している有価証券					
債券					
アンゴラ(2018年:0.00%)					
Angolan Government International Bond 8.25%	09/05/2028	US\$	200,000	23,339,453	0.66
				23,339,453	0.66
アルゼンチン(2018年:1.23%)					
Argentine Republic Government International Bond 2.5% Step Cpn	31/12/2038	US\$	150,323	8,957,155	0.25
Argentine Republic Government International Bond 5.875%	11/01/2028	US\$	66,000	5,201,880	0.15
Argentine Republic Government International Bond 6.875%	11/01/2048	US\$	179,000	13,619,233	0.39
Argentine Republic Government International Bond 7.5%	22/04/2026	US\$	150,000	12,562,570	0.36
Argentine Republic Government International Bond 7.625%	22/04/2046	US\$	150,000	11,914,425	0.34
Argentine Republic Government International Bond Series 8.28%	31/12/2033	US\$	34,049	2,776,615	0.08
Argentine Republic Government International Bond Series NY 8.28%	31/12/2033	US\$	46,267	3,907,089	0.11
YPF SA 8.5%	28/07/2025	US\$	325,000	33,015,499	0.94
				91,954,466	2.62
アゼルバイジャン(2018年:0.61%)					
Southern Gas Corridor CJSC 6.875%	24/03/2026	US\$	200,000	25,038,408	0.71
				25,038,408	0.71
バーレーン(2018年:0.00%)					
Bahrain Government International Bond 7%	12/10/2028	US\$	200,000	24,079,680	0.69
				24,079,680	0.69
ベラルーシ(2018年:0.58%)					
Eurotorg LLC via Bonitron DAC 8.75%	30/10/2022	US\$	200,000	23,109,804	0.66
Republic of Belarus International Bond 6.875%	28/02/2023	US\$	200,000	23,220,838	0.66
Republic of Belarus International Bond 7.625%	29/06/2027	US\$	200,000	23,953,574	0.68
				70,284,216	2.00
ブラジル(2018年:3.67%)					

Brazilian Government International Bond 7.125%	20/01/2037	US\$	149,000	19,434,475	0.55
Brazilian Government International Bond 8.25%	20/01/2034	US\$	194,000	27,547,544	0.79
Oi SA 10% PIK	27/07/2025	US\$	145,000	16,912,374	0.48
Petrobras Global Finance BV 6.875%	20/01/2040	US\$	210,000	24,083,861	0.69
Vale Overseas Ltd 6.875%	21/11/2036	US\$	250,000	32,306,904	0.92
				120,285,158	3.43
チリ (2018年 : 0.57%)					
Corp Nacional del Cobre de Chile 4.875%	04/11/2044	US\$	200,000	24,136,958	0.69
				24,136,958	0.69
中国 (2018年 : 1.49%)					
Central China Real Estate Ltd 6.5%	05/03/2021	US\$	200,000	22,306,769	0.64
China Evergrande Group 7.5%	28/06/2023	US\$	200,000	20,426,971	0.58
Sinochem Overseas Capital Co Ltd 4.5%	12/11/2020	US\$	113,000	12,855,244	0.37
Sinochem Overseas Capital Co Ltd 6.3%	12/11/2040	US\$	100,000	14,061,229	0.40
				69,650,213	1.99
コロンビア (2018年 : 1.78%)					
Colombia Government International Bond 6.125%	18/01/2041	US\$	100,000	13,126,881	0.37
Colombia Government International Bond 7.375%	18/09/2037	US\$	100,000	14,603,880	0.42
Colombia Government International Bond 8.125%	21/05/2024	US\$	45,000	6,067,578	0.17
Millicom International Cellular SA 6%	15/03/2025	US\$	200,000	23,000,554	0.66
				56,798,893	1.62
コスタリカ (2018年 : 0.51%)					
Costa Rica Government International Bond 5.625%	30/04/2043	US\$	210,000	19,899,414	0.57
				19,899,414	0.57
クロアチア (2018年 : 0.30%)					
Croatia Government International Bond 6%	26/01/2024	US\$	200,000	24,915,780	0.71
Croatia Government International Bond 6.625%	14/07/2020	US\$	100,000	11,599,494	0.33
				36,515,274	1.04
ドミニカ共和国 (2018年 : 1.46%)					
Dominican Republic International Bond 5.5%	27/01/2025	US\$	100,000	11,524,356	0.33
Dominican Republic International Bond 5.875%	18/04/2024	US\$	100,000	11,635,836	0.33
Dominican Republic International Bond 6.6%	28/01/2024	US\$	100,000	12,053,886	0.34
Dominican Republic International Bond 6.85%	27/01/2045	US\$	100,000	11,956,341	0.34
Dominican Republic International Bond 6.875%	29/01/2026	US\$	100,000	12,318,540	0.35
Dominican Republic International Bond 7.45%	30/04/2044	US\$	100,000	12,625,221	0.36
				72,114,180	2.05
エクアドル (2018年 : 2.91%)					
Ecuador Government International Bond 7.875%	23/01/2028	US\$	200,000	21,655,213	0.62
Ecuador Government International Bond 7.95%	20/06/2024	US\$	200,000	22,658,533	0.64
Ecuador Government International Bond 8.75%	02/06/2023	US\$	200,000	23,717,593	0.68
Ecuador Government International Bond 8.875%	23/10/2027	US\$	200,000	22,741,920	0.65
Ecuador Government International Bond 9.65%	13/12/2026	US\$	200,000	23,829,073	0.68
Ecuador Government International Bond 10.5%	24/03/2020	US\$	200,000	23,271,673	0.66
EP PetroEcuador via Noble Sovereign Funding I Ltd 8.23988% FRN	24/09/2019	US\$	26,316	2,933,686	0.08
				140,807,691	4.01
エジプト (2018年 : 0.85%)					
Egypt Government International Bond 7.5%	31/01/2027	US\$	200,000	22,978,793	0.65
Egypt Government International Bond 8.5%	31/01/2047	US\$	200,000	22,686,180	0.65
				45,664,973	1.30
エルサルバドル (2018:0.69%)					

El Salvador Government International Bond	5.875%	30/01/2025	US\$	30,000	3,256,643	0.09
El Salvador Government International Bond	6.375%	18/01/2027	US\$	31,000	3,378,157	0.10
El Salvador Government International Bond	7.625%	01/02/2041	US\$	150,000	17,160,953	0.49
El Salvador Government International Bond	7.65%	15/06/2035	US\$	18,000	2,081,909	0.06
El Salvador Government International Bond	8.25%	10/04/2032	US\$	33,000	3,968,585	0.11
El Salvador Government International Bond	8.625%	28/02/2029	US\$	46,000	5,679,400	0.16
					35,525,647	1.01
ガボン(2018年:0.54%)						
Gabon Government International Bond	6.375%	12/12/2024	US\$	200,000	21,436,489	0.61
					21,436,489	0.61
ジョージア(2018年:0.60%)						
Georgian Railway JSC	7.75%	11/07/2022	US\$	200,000	23,811,236	0.68
					23,811,236	0.68
ハンガリー(2018年:0.97%)						
Hungary Government International Bond	5.375%	21/02/2023	US\$	128,000	15,375,322	0.44
Hungary Government International Bond	5.375%	25/03/2024	US\$	62,000	7,578,151	0.21
Hungary Government International Bond	5.75%	22/11/2023	US\$	116,000	14,285,756	0.41
Hungary Government International Bond	7.625%	29/03/2041	US\$	12,000	2,000,888	0.06
					39,240,117	1.12
インドネシア(2018年:1.66%)						
Indonesia Government International Bond	5.125%	15/01/2045	US\$	200,000	23,873,487	0.68
Indonesia Government International Bond	6.625%	17/02/2037	US\$	100,000	13,837,232	0.39
Indonesia Government International Bond	7.75%	17/01/2038	US\$	100,000	15,418,587	0.44
Indonesia Government International Bond	8.5%	12/10/2035	US\$	100,000	16,039,542	0.46
					69,168,848	1.97
コートジボワール(2018年:0.67%)						
Ivory Coast Government International Bond	5.75% Step Cpn	31/12/2032	US\$	240,730	25,306,251	0.72
					25,306,251	0.72
カザフスタン(2018年:2.22%)						
Kazakhstan Government International Bond	6.5%	21/07/2045	US\$	200,000	28,811,872	0.82
Kazakhstan Temir Zholy Finance BV	6.95%	10/07/2042	US\$	200,000	26,067,948	0.74
					54,879,820	1.56
レバノン(2018年:1.21%)						
Lebanon Government International Bond	5.45%	28/11/2019	US\$	58,000	6,344,606	0.18
Lebanon Government International Bond	6%	27/01/2023	US\$	20,000	1,931,636	0.05
Lebanon Government International Bond	6.1%	04/10/2022	US\$	152,000	14,918,343	0.42
Lebanon Government International Bond	6.375%	09/03/2020	US\$	60,000	6,530,275	0.19
Lebanon Government International Bond	6.6%	27/11/2026	US\$	38,000	3,481,639	0.10
Lebanon Government International Bond	6.85%	23/03/2027	US\$	37,000	3,396,039	0.10
Lebanon Government International Bond	7%	23/03/2032	US\$	50,000	4,489,857	0.13
Lebanon Government International Bond	7.25%	23/03/2037	US\$	15,000	1,329,466	0.04
Lebanon Government International Bond	8.25%	12/04/2021	US\$	133,000	14,299,005	0.41
					56,720,866	1.62
メキシコ(2018年:1.42%)						
Mexico Government International Bond	4.75%	08/03/2044	US\$	30,000	3,302,595	0.09

Mexico Government International Bond 5.55%	21/01/2045	US\$	30,000	3,678,840	0.11
Mexico Government International Bond 5.75%	12/10/2110	US\$	40,000	4,576,255	0.13
Mexico Government International Bond 6.05%	11/01/2040	US\$	20,000	2,561,253	0.07
Petroleos Mexicanos 5.5%	27/06/2044	US\$	16,000	1,478,225	0.04
Petroleos Mexicanos 5.625%	23/01/2046	US\$	99,000	9,160,312	0.26
Petroleos Mexicanos 6%	05/03/2020	US\$	60,000	6,822,242	0.19
Petroleos Mexicanos 6.35%	12/02/2048	US\$	42,000	4,176,861	0.12
Petroleos Mexicanos 6.375%	23/01/2045	US\$	15,000	1,496,619	0.04
Petroleos Mexicanos 6.5%	02/06/2041	US\$	50,000	5,086,275	0.15
Petroleos Mexicanos 6.75%	21/09/2047	US\$	172,000	17,880,277	0.51
Petroleos Mexicanos 6.875%	04/08/2026	US\$	65,000	7,546,917	0.22
				67,766,671	1.93

ナイジェリア(2018年:0.55%)

First Bank of Nigeria Ltd via FBN Finance Co

BV 8% FRN	23/07/2021	US\$	200,000	22,272,589	0.63
Nigeria Government International Bond 6.5%	28/11/2027	US\$	200,000	21,933,690	0.63
				44,206,279	1.26

オマーン(2018年:0.00%)

Oman Government International Bond 6.75%	17/01/2048	US\$	200,000	20,007,316	0.57
				20,007,316	0.57

パキスタン(2018年:1.15%)

Pakistan Government International Bond 6.875%	05/12/2027	US\$	200,000	21,907,336	0.62
				21,907,336	0.62

パナマ(2018年:0.55%)

Panama Government International Bond 4.3%	29/04/2053	US\$	200,000	22,574,923	0.65
Panama Government International Bond 6.7%	26/01/2036	US\$	37,000	5,357,073	0.15
				27,931,996	0.80

ペルー(2018年:1.08%)

Peruvian Government International Bond 5.625%	18/11/2050	US\$	112,000	16,044,202	0.46
Peruvian Government International Bond 7.35%	21/07/2025	US\$	100,000	13,890,519	0.39
Peruvian Government International Bond 8.75%	21/11/2033	US\$	91,000	15,764,833	0.45
				45,699,554	1.30

フィリピン(2018年:1.04%)

Philippine Government International Bond 6.375%	23/10/2034	US\$	100,000	14,781,880	0.42
Philippine Government International Bond 9.5%	02/02/2030	US\$	70,000	11,965,182	0.34
Philippine Government International Bond 10.625%	16/03/2025	US\$	18,000	2,840,130	0.08
Power Sector Assets and Liabilities Management Corp 7.39%	02/12/2024	US\$	100,000	13,454,934	0.39
				43,042,126	1.23

ルーマニア(2018年:0.48%)

Romanian Government International Bond 4.375%	22/08/2023	US\$	96,000	11,086,092	0.31
Romanian Government International Bond 6.125%	22/01/2044	US\$	10,000	1,275,403	0.04
				12,361,495	0.35

ロシア(2018年:0.69%)

Russian Foreign Bond - Eurobond 4.375%	21/03/2029	US\$	200,000	22,313,168	0.64
				22,313,168	0.64

南アフリカ(2018年:1.08%)

Eskom Holdings SOC Ltd 7.125%	11/02/2025	US\$	200,000	22,474,368	0.64
Republic of South Africa Government International Bond 4.3%	12/10/2028	US\$	200,000	20,754,009	0.59

Republic of South Africa Government International Bond 5.875%	30/05/2022	US\$	120,000	14,073,396	0.40
				57,301,773	1.63
トルコ(2018年:0.71%)					
Turkey Government International Bond 6.75%	30/05/2040	US\$	100,000	9,586,879	0.27
Turkey Government International Bond 6.875%	17/03/2036	US\$	70,000	6,841,057	0.20
Turkey Government International Bond 7%	05/06/2020	US\$	20,000	2,244,311	0.06
Turkey Government International Bond 7.375%	05/02/2025	US\$	93,000	10,226,018	0.29
				28,898,265	0.82
ウクライナ(2018年:2.75%)					
DTEK Finance plc 10.75% PIK	31/12/2024	US\$	726,199	78,505,135	2.24
Ukraine Government International Bond 7.375%	25/09/2032	US\$	200,000	19,603,580	0.56
Ukraine Government International Bond 7.75%	01/09/2022	US\$	100,000	10,920,581	0.31
Ukraine Government International Bond 7.75%	01/09/2025	US\$	100,000	10,501,594	0.30
Ukraine Government International Bond 7.75%	01/09/2027	US\$	100,000	10,261,288	0.29
				129,792,178	3.70
ウルグアイ(2018年:1.13%)					
Uruguay Government International Bond 4.125%	20/11/2045	US\$	29,524	3,167,910	0.09
Uruguay Government International Bond 4.975%	20/04/2055	US\$	58,951	6,785,509	0.19
Uruguay Government International Bond 5.1%	18/06/2050	US\$	20,000	2,346,654	0.07
Uruguay Government International Bond 7.625%	21/03/2036	US\$	32,559	4,945,436	0.14
Uruguay Government International Bond 7.875%	15/01/2033	US\$	198,164	30,265,333	0.86
				47,510,842	1.35
ベネズエラ(2018年:1.92%)					
Petroleos de Venezuela SA 5.375% (Defaulted)	12/04/2027	US\$	29,000	678,913	0.02
Petroleos de Venezuela SA 8.5% (Defaulted)	27/10/2020	US\$	203,000	20,027,939	0.57
Petroleos de Venezuela SA 9% (Defaulted)	17/11/2021	US\$	79,839	2,335,478	0.07
Petroleos de Venezuela SA 9.75% (Defaulted)	17/05/2035	US\$	98,893	3,064,836	0.09
Petroleos de Venezuela SA 12.75% (Defaulted)	17/02/2022	US\$	59,000	1,726,547	0.05
Venezuela Government International Bond 7.75% (Defaulted)	13/10/2019	US\$	26,000	818,821	0.02
Venezuela Government International Bond 8.25% (Defaulted)	13/10/2024	US\$	52,700	1,718,436	0.05
Venezuela Government International Bond 9% (Defaulted)	07/05/2023	US\$	22,000	720,440	0.02
Venezuela Government International Bond 9.25% (Defaulted)	15/09/2027	US\$	60,000	2,090,250	0.06
Venezuela Government International Bond 9.25% (Defaulted)	07/05/2028	US\$	37,000	1,196,180	0.03
Venezuela Government International Bond 11.75% (Defaulted)	21/10/2026	US\$	226,200	7,691,117	0.22
Venezuela Government International Bond 11.95% (Defaulted)	05/08/2031	US\$	368,400	12,320,770	0.35
Venezuela Government International Bond 12.75% (Defaulted)	23/08/2022	US\$	70,000	2,292,308	0.06
				56,682,035	1.61
ベトナム(2018年:0.57%)					
Vietnam Government International Bond 4.8%	19/11/2024	US\$	200,000	23,395,037	0.67
				23,395,037	0.67
債券合計				1,795,474,322	51.15

株式

ブラジル(2018年:3.59%)

CVC Brasil Operadora e Agencia de Viagens SA	BRL	11,400	18,094,395	0.52
Kroton Educacional SA	BRL	54,900	15,433,260	0.44
Lojas Renner SA	BRL	29,500	38,981,727	1.11
Petroleo Brasileiro SA ADR - Pref	US\$	22,793	35,497,262	1.01
Vale SA ADR	US\$	18,209	25,709,182	0.73
			133,715,826	3.81

中国(2018年:6.86%)

Alibaba Group Holding Ltd ADR	US\$	2,172	45,320,326	1.29
Anhui Conch Cement Co Ltd	HKD	39,500	26,888,702	0.77
Baidu Inc ADR	US\$	765	14,048,537	0.40
Bank of China Ltd	HKD	237,000	12,563,030	0.36
Baoshan Iron & Steel Co Ltd	CNY	35,083	4,174,034	0.12
China Overseas Land & Investment Ltd	HKD	68,000	28,218,180	0.80
China Vanke Co Ltd	HKD	39,100	16,781,119	0.48
CNOOC Ltd	HKD	121,000	24,796,356	0.71
Ping An Insurance Group Co of China Ltd Class H	HKD	21,500	28,156,005	0.80
Tencent Holdings Ltd	HKD	15,500	84,586,324	2.41
			285,532,613	8.14

香港(2018年:1.39%)

AIA Group Ltd	HKD	31,600	35,881,541	1.02
			35,881,541	1.02

インド(2018年:1.39%)

HDFC Bank Ltd ADR	US\$	3,461	44,490,320	1.27
ICICI Bank Ltd ADR	US\$	23,017	29,790,507	0.85
			74,280,827	2.12

マレーシア(2018年:0.00%)

My EG Services Bhd	MYR	537,100	23,476,202	0.67
			23,476,202	0.67

メキシコ(2018年:0.29%)

Fomento Economico Mexicano SAB de CV ADR	US\$	846	9,010,576	0.26
Grupo Financiero Banorte SAB de CV Class O	MXN	36,200	26,066,617	0.74
Grupo Mexico SAB de CV	MXN	69,500	23,196,695	0.66
			58,273,888	1.66

ペルー(2018年:0.00%)

Credicorp Ltd	US\$	1,152	30,256,921	0.86
			30,256,921	0.86

ロシア(2018年:1.10%)

LUKOIL PJSC ADR	US\$	2,812	27,133,707	0.77
			27,133,707	0.77

サウジアラビア(2018年:0.00%)

Samba Financial Group	SAR	15,407	17,747,301	0.51
Saudi Basic Industries Corp	SAR	4,812	17,651,569	0.50
			35,398,870	1.01

南アフリカ(2018年:0.58%)

Absa Group Ltd	ZAR	13,671	17,158,595	0.49
FirstRand Ltd	ZAR	8,238	4,329,036	0.12
Naspers Ltd Class N	ZAR	1,085	31,240,542	0.89
			52,728,173	1.50

韓国(2018年:6.75%)

LG Electronics	KRW	1,673	12,017,514	0.34
Samsung Electronics Co Ltd	KRW	2,145	9,238,615	0.26
Samsung Electronics Co Ltd - Pref	KRW	3,255	11,393,723	0.33
			32,649,852	0.93

台湾(2018年:4.67%)

Catcher Technology Co Ltd	TWD	6,000	5,453,885	0.15
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd ADR	US\$	9,040	44,090,340	1.26
			49,544,225	1.41

株式合計**838,872,645 23.90****公的な証券市場に上場している有価証券合計****2,634,346,967 75.05****その他の有価証券****プライベート・ローン****アラブ首長国連邦(2018年:0.46%)**

Dubai World TLB1 2% + 1.75% PIK	30/09/2022	US\$	170,187	17,549,522	0.50
				17,549,522	0.50

プライベート・ローン合計**17,549,522 0.50****ワラント****メキシコ(2018年:0.00%)**

Corp GEO SAB de CV	30/12/2020	MXN	9,343	-	-
				-	-

ワラント合計**- -****その他の有価証券合計****17,549,522 0.50****投資合計****2,651,896,489 75.55**

アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド
監査済財務諸表(2019年4月30日に終了した年度)
財務諸表に対する注記-投資明細表
2019年4月30日現在

購入通貨	購入金額	売却通貨	売却金額	決済日	取引相手	未実現(損)益 (円)	純資産 に占め る割合 (%)
外国為替先渡契約							
ARS	3,803,590	US\$	89,318	30/04/2019*	HSBC	(412,771)	(0.01)
ARS	2,573,391	US\$	58,585	15/05/2019	BNP Paribas	(223,214)	(0.01)
ARS	912,000	US\$	20,000	28/05/2019	JP Morgan	(40,188)	-
BRL	4,005,068	US\$	1,027,771	03/05/2019	Bank of America	(1,106,931)	(0.03)
BRL	3,787,950	US\$	970,796	04/06/2019	HSBC	(1,182,798)	(0.03)
CLP	259,027,877	US\$	384,417	30/04/2019*	Credit Suisse	64,971	-

CLP	160,257,955	US\$	241,396	31/07/2019	BNP Paribas	(365,885)	(0.01)
CNH	59,146	US\$	8,743	30/04/2019*	BNP Paribas	4,038	-
CNH	726,490	US\$	107,257	30/04/2019*	HSBC	64,523	-
CNH	1,045,777	US\$	155,679	31/05/2019	BNP Paribas	(48,493)	-
CNH	12,130	US\$	1,804	31/05/2019	HSBC	(335)	-
CNY	18,481	US\$	2,763	30/04/2019*	BNP Paribas	(1,963)	-
CNY	9,481	US\$	1,409	28/06/2019	ANZ	(204)	-
CNY	9,000	US\$	1,338	28/06/2019	BNP Paribas	(242)	-
COP	2,116,219,733	US\$	675,238	30/04/2019*	Credit Suisse	(2,157,267)	(0.06)
COP	62,560,000	US\$	20,000	30/04/2019*	Deutsche Bank	(68,066)	-
COP	1,750,525,983	US\$	551,408	31/07/2019	Credit Suisse	(1,283,407)	(0.04)
CZK	1,735,814	US\$	76,393	30/04/2019*	Barclays	(102,703)	-
CZK	4,840,541	US\$	215,114	31/05/2019	Bank of America	(494,652)	(0.01)
CZK	1,279,514	US\$	56,250	31/07/2019	Bank of America Standard	(51,683)	-
CZK	999,147	US\$	44,051	31/07/2019	Chartered	(54,414)	-
EGP	750,800	US\$	40,000	29/07/2019	HSBC	284,176	0.01
EGP	757,600	US\$	40,000	30/10/2019	Goldman Sachs	205,787	0.01
HUF	43,840,000	US\$	157,192	30/04/2019*	BNP Paribas	(570,487)	(0.02)
HUF	39,192,561	US\$	141,077	31/05/2019	HSBC	(533,789)	(0.02)
HUF	39,192,562	US\$	143,024	28/06/2019	Bank of America	(719,861)	(0.02)
HUF	28,430,430	US\$	101,282	31/07/2019	BNP Paribas	(219,625)	(0.01)
IDR	94,000,000	US\$	6,622	30/04/2019*	JP Morgan	(208)	-
IDR	132,000,000	US\$	9,301	30/04/2019*	UBS	(511)	-
IDR	10,748,687,044	US\$	751,079	31/05/2019	Goldman Sachs	295,958	0.01
IDR	434,930,000	US\$	30,650	28/06/2019	Citibank	(32,623)	-
INR	3,257,490	US\$	46,000	31/05/2019	Barclays	39,568	-
INR	2,403,630	US\$	34,000	31/05/2019	UBS	22,791	-
MXN	14,815,724	US\$	761,597	30/04/2019*	Santander	2,464,252	0.07
MXN	10,028,044	US\$	520,632	31/07/2019	Bank of America	209,252	0.01
MYR	1,093,747	US\$	269,270	30/04/2019*	Deutsche Bank	(507,835)	(0.01)
MYR	1,093,747	US\$	267,439	31/05/2019	Deutsche Bank	(321,953)	(0.01)
PEN	874,408	US\$	261,267	30/04/2019*	Credit Suisse	251,042	0.01
PEN	811,375	US\$	244,921	31/07/2019	Goldman Sachs	(174,925)	(0.01)
PHP	1,193,161	US\$	22,624	30/04/2019*	HSBC	30,443	-
PHP	1,193,161	US\$	22,697	28/06/2019	ANZ	11,772	-
PLN	59,728	US\$	16,120	30/04/2019*	Bank of America	(63,524)	-
PLN	644,823	US\$	170,991	30/04/2019*	Goldman Sachs	(346,900)	(0.01)
PLN	404,603	US\$	106,275	31/05/2019	Deutsche Bank	(92,304)	-
PLN	421,118	US\$	110,695	31/05/2019	HSBC	(105,234)	-
PLN	761,299	US\$	201,040	28/06/2019	BNP Paribas	(275,443)	(0.01)
PLN	761,299	US\$	201,126	28/06/2019	JP Morgan	(284,986)	(0.01)
PLN	294,946	US\$	76,602	31/07/2019	Bank of America Standard	44,997	-
PLN	294,946	US\$	77,732	31/07/2019	Chartered	(80,071)	-
RON	451,971	US\$	107,674	30/04/2019*	BNP Paribas	(177,770)	(0.01)
RON	301,232	US\$	71,558	31/05/2019	BNP Paribas	(102,112)	-
RON	306,374	US\$	72,747	28/06/2019	JP Morgan	(107,404)	-
RON	265,765	US\$	62,769	31/07/2019	BNP Paribas	(64,474)	-
RUB	2,912,522	US\$	45,471	30/04/2019*	Barclays	(48,604)	-
RUB	1,007,933	US\$	15,040	30/04/2019*	Goldman Sachs	60,729	-
RUB	672,733	US\$	10,388	30/04/2019*	HSBC	1,582	-

RUB	3,734,768	US\$	56,000	30/04/2019*	Morgan Stanley	194,961	0.01
RUB	39,153,783	US\$	592,745	31/05/2019	HSBC	1,104,630	0.03
THB	6,368,766	US\$	204,422	30/04/2019*	Citibank	(551,737)	(0.02)
THB	14,517,000	US\$	465,848	30/04/2019*	Goldman Sachs	(1,245,131)	(0.04)
THB	7,562,266	US\$	237,912	28/06/2019	Barclays	(82,338)	-
THB	11,740,000	US\$	367,334	28/06/2019	Goldman Sachs	95,230	-
TRY	2,180,517	US\$	385,693	30/04/2019*	JP Morgan	(2,072,471)	(0.06)
TRY	1,746,590	US\$	281,885	31/07/2019	Barclays	(477,570)	(0.01)
TWD	5,734	US\$	187	30/04/2019*	HSBC	(150)	-
TWD	5,734	US\$	187	28/06/2019	Goldman Sachs	(101)	-
US\$	34,297	ARS	1,455,891	30/04/2019*	BNP Paribas	170,115	-
US\$	53,800	ARS	2,347,699	30/04/2019*	Credit Suisse	106,540	-
US\$	26,750	BRL	104,791	03/05/2019	Bank of America	13,235	-
US\$	28,530	BRL	112,327	03/05/2019	Deutsche Bank	(1,838)	-
US\$	973,016	BRL	3,787,950	03/05/2019	HSBC	1,154,062	0.03
US\$	15,000	CLP	10,063,500	30/04/2019*	Bank of America	4,722	-
US\$	241,443	CLP	160,257,955	30/04/2019*	BNP Paribas	362,055	0.01
US\$	134,000	CLP	88,706,422	30/04/2019*	Credit Suisse	240,056	0.01
US\$	1,804	CNH	12,130	30/04/2019*	HSBC	361	-
US\$	57,000	CNH	384,110	30/04/2019*	HSBC	(1,677)	-
					Standard		
US\$	57,730	CNH	389,395	30/04/2019*	Chartered	(7,740)	-
US\$	1,410	CNY	9,481	30/04/2019*	ANZ	242	-
US\$	1,339	CNY	9,000	30/04/2019*	BNP Paribas	268	-
US\$	553,964	COP	1,750,525,983	30/04/2019*	Credit Suisse	1,272,824	0.04
US\$	135,000	COP	428,253,750	30/04/2019*	Deutsche Bank	253,046	0.01
US\$	56,095	CZK	1,279,514	30/04/2019*	Bank of America	51,496	-
US\$	20,000	CZK	456,300	30/04/2019*	HSBC	17,876	-
US\$	100,612	HUF	28,430,430	30/04/2019*	BNP Paribas	221,966	0.01
US\$	55,000	HUF	15,409,570	30/04/2019*	HSBC	172,406	-
US\$	20,000	IDR	287,230,000	30/04/2019*	BNP Paribas	(25,517)	-
US\$	60,000	IDR	863,800,000	31/05/2019	BNP Paribas	(63,714)	-
US\$	17,291	IDR	248,312,748	31/05/2019	Goldman Sachs	(13,553)	-
US\$	17,079	IDR	245,479,773	31/05/2019	JP Morgan	(14,985)	-
US\$	4,288	IDR	61,230,000	28/06/2019	Barclays	1,643	-
US\$	6,566	IDR	94,000,000	28/06/2019	JP Morgan	532	-
US\$	9,219	IDR	132,000,000	28/06/2019	UBS	676	-
US\$	40,000	INR	2,890,880	31/05/2019	Deutsche Bank	(126,608)	-
US\$	39,000	INR	2,811,900	31/05/2019	Goldman Sachs	(112,830)	-
US\$	663,292	MXN	12,664,460	30/04/2019*	Bank of America	(737,427)	(0.02)
US\$	85,000	MXN	1,670,114	30/04/2019*	Deutsche Bank	(372,720)	(0.01)
US\$	25,000	MXN	481,150	30/04/2019*	Santander	(50,301)	-
US\$	267,583	MYR	1,093,747	30/04/2019*	Deutsche Bank	319,830	0.01
US\$	19,000	PEN	63,033	30/04/2019*	Bank of America	447	-
US\$	246,073	PEN	811,375	30/04/2019*	Goldman Sachs	172,784	-
US\$	22,814	PHP	1,193,161	30/04/2019*	ANZ	(9,225)	-
US\$	30,000	PLN	114,660	30/04/2019*	BNP Paribas	16,544	-
					Standard		
US\$	77,515	PLN	294,946	30/04/2019*	Chartered	80,992	-
US\$	63,033	RON	265,765	30/04/2019*	BNP Paribas	73,226	-
US\$	20,000	RON	84,628	30/04/2019*	HSBC	15,333	-
US\$	24,640	RON	101,578	30/04/2019*	ING	89,097	-

US\$	35,000	RUB	2,327,780	30/04/2019*	Goldman Sachs	(110,733)	-
US\$	43,400	RUB	2,885,362	30/04/2019*	HSBC	(135,438)	-
US\$	46,840	RUB	3,114,813	30/04/2019*	Morgan Stanley	(147,465)	-
US\$	45,271	RUB	2,912,522	31/05/2019	Barclays	48,842	-
US\$	237,863	THB	7,562,266	30/04/2019*	Barclays	112,536	-
US\$	367,219	THB	11,740,000	30/04/2019*	Goldman Sachs	(53,852)	-
US\$	50,000	THB	1,583,500	30/04/2019*	UBS	45,042	-
US\$	25,000	TRY	139,853	30/04/2019*	Bank of America	162,205	-
US\$	308,494	TRY	1,811,567	30/04/2019*	Barclays	390,914	0.01
US\$	9,260	TRY	54,465	30/04/2019*	BNP Paribas	10,133	-
US\$	31,000	TRY	174,632	30/04/2019*	HSBC	178,327	-
US\$	186	TWD	5,734	30/04/2019*	Goldman Sachs	71	-
US\$	20,380	ZAR	273,044	30/04/2019*	Bank of America	143,130	-
US\$	35,000	ZAR	505,313	30/04/2019*	Bank of America	(37,958)	-
US\$	710,116	ZAR	9,952,701	30/04/2019*	Morgan Stanley	1,565,734	0.04
ZAR	383,000	US\$	27,000	30/04/2019*	Bank of America	(23,835)	-
ZAR	110,263	US\$	7,790	30/04/2019*	Citibank	(8,743)	-
ZAR	269,117	US\$	19,000	30/04/2019*	Goldman Sachs	(19,902)	-
ZAR	9,968,677	US\$	707,887	30/04/2019*	HSBC	(1,192,692)	(0.03)
ZAR	9,952,701	US\$	707,556	31/05/2019	Morgan Stanley	(1,586,912)	(0.05)
外国為替先渡契約に係る未実現利益(2018年:0.38%)						12,920,010	0.33
外国為替先渡契約に係る未実現損失(2018年:(0.87%))						(21,711,022)	(0.58)

外国為替先渡契約に係る未実現純損失合計(2018年:(0.49%))

(8,791,012) (0.25)

	市場価格(円)	純資産に占める割合(%)
現金および現金同等物(2018年:30.62%)	843,194,864	24.02
その他の資産、資本および負債(2018年:0.52%)	23,845,041	0.68
純資産**	3,510,145,382	100.00

信用格付別債券内訳***

	市場価格(円)
投資適格	581,900,716
投資適格未満	1,213,573,606
	1,795,474,322

* 財務諸表は、当会計年度中に計算した最新(2019年4月29日および30日が日本の銀行の休日であったため、2019年4月26日)の純資産価額に基づいて表示されています。

** 財務諸表に対する注記-投資明細表において、「純資産」とは投資者に帰属する純資産をいいます。

*** S&P、ムーディーズ、およびフィッチによる投資格付けを比較し、3社のうち最も高い格付けを当該証券の格付けとして採用した。この格付に基づいて投資先が投資適格または投資適格未満のいずれであるかを判断しました。この分析は上場債券のみを対象としています。

アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド

監査済財務諸表(2019年4月30日に終了した年度)

トータル・リターン計算書

2019年4月30日に終了した会計年度

	(円)	2019年(円)
利益		
純キャピタル(ロス)/ゲイン		(22,109,397)
収益	155,932,212	
費用	(80,842,180)	
税引前純利益	75,090,032	
税金	(4,865,392)	
税引後純利益		70,224,640
トータル・リターン(分配金控除前)		48,115,243
分配金		(43,500,000)
投資活動による投資者に帰属する純資産変動額		4,615,243

上記の結果はファンドの継続的事業に関係しています。投資活動による投資者に帰属する純資産変動額に含まれないいかなる収益または費用も発生していません。

投資者に帰属する純資産変動計算書

2019年4月30日に終了した会計年度

	2019年(円)
期首現在の投資家に帰属する純資産	3,918,605,002
証券発行に係る受取代金	39,721,910
証券買戻しに係る支払代金	(452,796,773)
投資活動による投資者に帰属する純資産変動額	4,615,243
期末現在の投資者に帰属する純資産	3,510,145,382

添付の注記参照

アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド

監査済財務諸表(2019年4月30日に終了した年度)

貸借対照表

2019年4月30日現在

	2019年(円)
資産	
純損益を通じて公正価値評価される投資ポートフォリオ	2,651,896,489
現金および現金同等物	843,194,864
ブローカーからの未収金	73,987
債権	56,820,322
外国為替先渡契約に係る未実現利益	12,920,010
資産合計	3,564,905,672
負債	
債務(1年以内に返済予定)	(33,049,028)
外国為替先渡契約に係る未実現損失	(21,711,022)

負債合計(投資者に帰属する純資産を除く)**(54,760,050)****資本**

経営者持分

(240)

資本合計**(240)****投資者に帰属する純資産****3,510,145,382****アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド・リミテッド****監査済財務諸表(2019年4月30日に終了した年度)****財務諸表に対する注記****2019年4月30日に終了した会計年度****主要な会計方針**

以下の会計方針は、ファンドの財務諸表に関する項目を処理する際に常に適用されています。財務諸表は真正かつ公正な見解を示しており、適用される法規、財務報告基準102「英国およびアイルランド共和国で適用される財務報告基準」(「FRS 102」)を含む英国の会計基準、2008年ガーンジー島会社法、ならびに2013年認定集団投資スキーム(クラスB)規則に準拠して作成されています。取締役が採用した主要な会計方針は、以下に示されています。

会計基準

財務諸表は、当会計年度中に計算した最新(2019年4月29日および30日が日本の銀行の休日であったため、2019年4月26日)の純資産価額(「NAV」)に基づいて日本円(「JPY」)で表示されています。

2019年4月30日に終了した年度の財務諸表の作成に際して、FRS 102および2014年5月にインベストメント・アソシエーションが発行し、2017年に修正した「公認ファンドに関する実務勧告書」(「SORP」)の要件を適用し、本財務諸表はFRS 102およびSORPの双方に準拠しています。

収益

債券に係る受取利息および銀行利息は、実効金利ベースで計上されています。受取配当金は配当落ちベースで計上されており、源泉徴収税は控除されていません。

投資マネージャーが発生基準による収益認識が適切であると判断しない限り、不稼働資産、現物払い有価証券(「PIK」)および利益参加型ノート付きPIK(「PIK/PPN」)に係る投資収益は、受領時に計上されます。

他の集団投資スキームへの投資に係る手数料のリベートは発生基準で収益に計上されています。ただし、原ファンドが手数料を資本から控除する方針である場合、手数料のリベートは投資ファンド内の資本払戻金として計上されています。収入はすべて、源泉徴収税を含む総額で表示されています。税務上の影響は課税額に表示されています。

費用

別途記載のない限り、費用は発生基準で計上されています。

インドの税金は(該当する場合)受取額基準で計上されています。

金融資産および負債

ファンドは、IAS第39号「金融商品」の認識および測定に係る規定と、FRS 102の金融商品の開示のみに係る要件を適用しています。

取締役はファンドの純資産価額および投資証券1口当たり純資産価額の計算の責任を、ノーザン・トラスト・インターナショナル・ファンド・アドミニストレーション・サービシズ(ガーンジー)・リミテッド(「管理事務代行会社」)に委譲しています。定款に準拠する評価はすべての投資家に対して拘束力を有します。

投資は約定日基準で計上されています。また、投資は公正価値で計上されており、ロンドン、ガーンジー、東京およびニューヨークの銀行が通常の銀行業務のために開店している任意の営業日(土曜日、日曜日、祝祭日を除く)のガーンジー島時間午後3時30分に評価されています。

金融商品の公正価値は、下記のファンドの評価方針に従って決定されています。金融商品の公正価値は、報告日において入手可能な場合、取引市場価格に基づいたものであり、それは将来の推定売却費用を一切控除していません。可能な場合、債券はビッド価格で評価されており、株式はミッド価格で評価されています。上場ファンドに対する投資は、関連するファンドの最新の公表済純資産価額で評価されています。取引市場価格が入手できないファンドの資産は、管理事務代行会社が慎重かつ誠実に、利用可能な情報に基づく推定実現価値により評価します。管理事務代行会社は評価の作成時に、承認取得者が提供する情報に依拠することができます。これは、取締役が適格とみなし、ノーザン・トラスト(ガーンジー)リミテッド(「保管会社」)の承認を受けた者です。承認取得者には、特定のブローカーや、投資マネージャーの価格決定方法および評価委員会(「PMVC」)が含まれる場合があります。承認取得者が投資の公正価値を表すものとしてファンドに通知した価格または方法は、明らかな誤りのない、確定的なものでなければなりません。金融商品の評価を含む公正価値測定に関する詳細情報は、注記17に記載されています。

対象事業体への投資は特別目的ビークル(「SPV」)を通じて行われることがあります。当該投資の名目的保有は、対象投資の持分ではなくSPVに対するファンドの持分を反映しています。当該ポジションの評価は、ルック・スルー方式で行われています。

債権および債務の帳簿価額は満期までの期間が短いため、公正価値の近似値であると想定されています。

現金および現金同等物は、カストディアン当座預金で構成され、額面金額で評価されています。ブローカーに対する債権は現金担保残高で構成され、これも額面金額で評価されています。

未収収益、前払/未払費用、決済待ちの投資の売却、決済待ちの投資の購入、ならびにその他の債権および債務は、名目金額で評価されています。

インベストメント・アソシエーションが2014年5月に発行したSORPの要件に基づき、投資対象の取得に関連する取引費用は純キャピタル(ロス)/ゲインに含まれています。

ファンドは、金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が失効または決済された時点で金融資産の認識を中止しています。金融負債は、契約に明記されている債務が返済、解約されまたは失効した場合に認識が中止されます。

金融商品による純損益

投資の取得原価と投資の売却による受取代金との差額は、トータル・リターン計算書における純キャピタル(ロス)/ゲインに含まれています。投資の売却に係る実現損益は、先入先出法(「FIFO」)を用いて計算します。

投資の取得原価と投資の売却による受取代金との差額は、トータル・リターン計算書における純キャ

ピタル(ロス)/ゲインに含まれています。未実現損益は、該当年度の未実現投資の公正価値の変動額と、報告年度において実現した投資に係る過年度の未実現損益の戻入れとで構成されています。

外貨

外貨建て取引は、取引日の為替レートで換算されています。

外貨建ての金融資産・負債は、貸借対照表日の最終為替レートで日本円に換算されています。金融資産・負債の売却または決済に係る実現損益の換算により生じる為替換算差額は、トータル・リターン計算書における純キャピタル(ロス)/ゲインに計上されています。

公正価値で評価される外貨建ての非金融資産・負債は、評価が決定される日の為替レートで日本円に換算されています。投資および金融デリバティブ商品に係る為替換算差額は、トータル・リターン計算書における純キャピタル(ロス)/ゲインに含まれています。

機能通貨および表示通貨

ファンドの財務諸表に含まれる項目は、ファンドが事業活動を行う主たる経済環境の通貨を使用して測定されています(以下、「機能通貨」といいます。)。ファンドの機能通貨は、ファンドの証券がかかる通貨で募集され、ファンドのパフォーマンスがかかる通貨で測定される事実を反映しています。ファンドの機能通貨および表示通貨は日本円(JPY)です。

外国為替先渡契約

外国為替先渡契約では、特定の通貨を将来のある特定の日に、契約時に定めた価格で売買することを義務付けられています。外国為替先渡契約は、評価日に金額および満期が同一の新たな先渡契約が締結できる先渡価格を参照して評価されています。未決済の外国為替先渡契約の未実現損益は、契約価格とこの先渡価格との差額として算出されています。外国為替先渡契約はファンド全体の為替リスクをヘッジするために締結されています。外国為替先渡契約の未実現損益は、トータル・リターン計算書に計上されています。

ワラント

あるポートフォリオ会社の債券または株式に投資することによって、ファンドは当該会社からワラントを受け取ることがあります。ファンドは、ワラントによって当該会社の株価の上昇に対するエクスポージャーを持つことになり、キャピタル・ゲインを得る可能性があります。ワラントの価値には、時間価値と本質的価値という、2つの構成要素があります。ワラントには有効期間があり、一定日に失効します。ワラントの満期日が近づくと、時間価値は減少します。さらに、ワラントの原株式の価格が下落すると、「インザマネー」のワラントの本質的価値が減少します。さらに、ワラントの原株式の価格が満期日にワラントの行使価格を上回らなければ、ワラントは無価値となります。その結果、ファンドはワラントに対する投資のすべてを失う可能性があります。

ファンドは、行使したワラントを発行者が決済できないという、カウンターパーティー・リスクにさらされます。ワラントに関するカウンターパーティー・リスクによるファンドの損失リスクの上限は、ワラントの公正価値です。ファンドはワラントの公正価値を決定する際にカウンターパーティー・リスクの影響を考慮します。

分配方針

ファンドのすべてまたは実質的にすべての配当、利息、その他収益は、ファンドのすべての手数料およびその他費用を控除した後、四半期毎に分配されます。

証券

ファンドが発行した証券は、解約日時点でのファンドの純資産に対する投資家の持分に比例した価格での解約請求権を投資家に付与しています。証券では、解約額の現在価値に対して金融負債が生じます。

資本

経営者が保有する証券（以下、「経営者持分」といいます。）は、経営者またはアソシエイトに対してのみ発行されます。経営者持分には以下の権利が付いています。

(i) 議決権

証券が発行されていない場合のみ、経営者持分に議決権があります。

(ii) 分配金および清算時の資産の分配

経営者持分は分配金に対していかなる権利も持たず、ファンド清算時の資産に対していかなる権利も持ちません。

(iii) 経営者持分の買戻しは行われません。

重要な会計上の判断および見積りの不確実性

ファンドは、将来に関する見積りと仮定を行っています。定義上、その結果生じた会計上の見積りが実際の結果と一致することはほとんどありません。翌会計年度に資産および負債の帳簿価額に重大な調整が必要となるような重大なリスクを伴う見積りおよび仮定は、主に値付けが困難な資産の評価に関連しています。こうした資産は、注記17に詳述しているファンドの評価方針に従って評価されています。ファンドが行わなければならない主要な判断は、使用された評価方法およびその評価方法に対するインプットの選定に関連しています。

財務諸表の作成に当たり、ファンドは資産および負債の報告金額、財務諸表日現在の偶発資産および負債の開示、ならびに会計年度中の収益および費用の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行う必要があります。実績は、これらの見積りとは異なる可能性もあります。見積りおよびその基礎となる仮定は継続的に見直されます。会計上の見積りに対する修正は、当該見積りが修正された会計年度にのみ影響を与える場合は当該会計年度において認識され、当該修正が当該修正の年度および将来の年度の両方に影響を与える場合は当該年度および将来の年度において認識されます。

偶発資産は財務諸表において認識されませんが、経済的利益の流入の可能性が高いが実質的に確実でない場合、財務諸表に対する注記において開示されます。2019年4月30日現在の偶発資産に関する詳細情報は、注記20に記載されています。

(参考)

マネー・オープン・マザーファンド

貸借対照表

	(単位:円)	
	2019年 6月17日現在	2019年12月17日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	8,922,027	-
コール・ローン	215,292,891	641,443,237

	2019年 6月17日現在	2019年12月17日現在
流動資産合計	224,214,918	641,443,237
資産合計	224,214,918	641,443,237
負債の部		
流動負債		
未払解約金	87,800	175,621
未払利息	333	844
流動負債合計	88,133	176,465
負債合計	88,133	176,465
純資産の部		
元本等		
元本	220,514,364	631,054,609
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,612,421	10,212,163
元本等合計	224,126,785	641,266,772
純資産合計	224,126,785	641,266,772
負債純資産合計	224,214,918	641,443,237

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	2019年 6月17日現在	2019年12月17日現在
1. 期首	2018年12月18日	2019年 6月18日
期首元本額	133,518,509円	220,514,364円
期首からの追加設定元本額	98,262,747円	422,000,092円
期首からの一部解約元本額	11,266,892円	11,459,847円
元本の内訳		
上場インデックスファンド中国A株(パンダ) E F u n d C S I 3 0 0	198,295円	198,295円
上場インデックスファンド海外債券(F T S E W G B I) 毎月分配型	19,740円	19,740円
高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	13,190,626円	11,325,420円
世界銀行債券ファンド(毎月分配型)	14,779,706円	14,140,992円
高金利先進国債券オープン(資産成長型)	982,537円	907,501円
資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース	13,530,936円	11,348,528円
資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース	3,726,563円	3,179,120円
資源ファンド(株式と通貨)オーストラリアドル・コース	1,397,112円	1,233,462円
資源ファンド(株式と通貨)円コース	27,258円	25,577円
資源ファンド(株式と通貨)メキシコペソ・コース	31,256円	26,056円
資源ファンド(株式と通貨)トルコリラ・コース	82,330円	58,773円
資源ファンド(株式と通貨)米ドル・コース	160,192円	109,481円
資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース (資産成長型)	18,093円	15,720円

資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース (資産成長型)	12,281円	11,472円
資源ファンド(株式と通貨)米ドル・コース(資産成長型)	46,020円	42,963円
グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	65,355,830円	331,895,319円
グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)	29,375,097円	178,191,855円
日興・GS 世界ソブリン・ファンド(毎月分配型)	8,775,564円	8,237,955円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)	18,706,580円	18,750,257円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	4,862,151円	4,661,218円
日興・アッシュモア・グロウイング・マルチストラテジー・ファンド	3,341,384円	3,071,749円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型(米ドルコース)	1,225,293円	1,483,845円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)	4,847,798円	4,692,261円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(南アフリカランドコース)	932,493円	889,590円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	31,793,973円	33,485,969円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(メキシコペソコース)	1,059,447円	994,385円
日興・世界ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付)	691,096円	615,077円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドネシアルピアコース)	162,846円	271,549円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドルピーコース)	1,181,867円	1,170,480円
計	220,514,364円	631,054,609円
2. 受益権の総数	220,514,364口	631,054,609口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年12月18日 至 2019年 6月17日	自 2019年 6月18日 至 2019年12月17日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 6月17日現在	2019年12月17日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2019年 6月17日現在		2019年12月17日現在	
1口当たり純資産額	1.0164円	1口当たり純資産額	1.0162円
(1万口当たり純資産額)	(10,164円)	(1万口当たり純資産額)	(10,162円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年12月30日現在です。

【日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド】

【純資産額計算書】

資産総額	3,271,475,633円
負債総額	1,870,080円
純資産総額（ - ）	3,269,605,553円
発行済口数	3,100,038,012口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0547円

（参考）

マネー・オープン・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	673,927,351円
負債総額	78,826円
純資産総額（ - ）	673,848,525円
発行済口数	663,128,135口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0162円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2019年12月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2019年12月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2019年12月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2019年12月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	834	207,475
株式投資信託	787	176,065
単位型	264	10,997
追加型	523	165,068
公社債投資信託	47	31,409
単位型	34	909
追加型	13	30,499

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	14,024	3	20,680
有価証券		19		1
前払費用		551		495
未収入金		73		38
未収委託者報酬		15,873		16,867
未収収益	3	3,174	3	618
関係会社短期貸付金		1,128		2,408
立替金		2,776		791
その他	2,3	4,179	2	869
流動資産合計		41,800		42,769
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	68	1	136
器具備品	1	122	1	137
有形固定資産合計		191		274
無形固定資産				
ソフトウェア		99		107

無形固定資産合計	99	107
投資その他の資産		
投資有価証券	14,103	16,755
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	490	447
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	1,504	1,913
投資その他の資産合計	41,868	44,886
固定資産合計	42,159	45,268
資産合計	83,959	88,038

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金	3	3,804		354
未払金		5,874		6,112
未払収益分配金		7		7
未払償還金		91		71
未払手数料	3	5,124	3	5,299
その他未払金		651		734
未払費用	3	4,634	3	3,897
未払法人税等		2,185		2,382
未払消費税等	4	788	4	621
賞与引当金		2,286		2,680
役員賞与引当金		198		210
その他		41	3	172
流動負債合計		19,813		16,431
固定負債				
退職給付引当金		1,316		1,405
その他		318		629
固定負債合計		1,634		2,035
負債合計		21,448		18,466
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		39,959		47,142
利益剰余金合計		39,959		47,142
自己株式		786		833
株主資本合計		61,756		68,891
評価・換算差額等				

その他有価証券評価差額金	408	493
繰延ヘッジ損益	346	185
評価・換算差額等合計	754	679
純資産合計	62,511	69,571
負債純資産合計	83,959	88,038

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,609	77,264
その他営業収益	5,398	3,063
営業収益合計	76,008	80,328
営業費用		
支払手数料	30,448	32,834
広告宣伝費	973	960
公告費	2	2
調査費	18,132	18,251
調査費	862	890
委託調査費	17,241	17,333
図書費	28	27
委託計算費	520	541
営業雑経費	740	794
通信費	173	128
印刷費	348	334
協会費	68	69
諸会費	24	19
その他	125	243
営業費用計	50,817	53,385
一般管理費		
給料	9,096	9,783
役員報酬	507	241
役員賞与引当金繰入額	198	210
給料・手当	6,083	6,589
賞与	20	61
賞与引当金繰入額	2,286	2,680
交際費	99	92
寄付金	16	13
旅費交通費	455	476
租税公課	424	428
不動産賃借料	890	888
退職給付費用	355	378
退職金	24	52
固定資産減価償却費	152	108
福利費	974	1,071
諸経費	3,175	3,106
一般管理費計	15,664	16,401
営業利益	9,526	10,540

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		26		37
受取配当金	1	1,120	1	1,865
有価証券償還益		1		1
デリバティブ収益		-	1	142
時効成立分配金・償還金		1		21
為替差益		79		58
その他		41		48
営業外収益合計		1,272		2,176
営業外費用				
支払利息	1	223	1	286
デリバティブ費用	1	295		-
時効成立後支払分配金・償還金		0		78
長期差入保証金償却額		212		-
その他		34		24
営業外費用合計		767		388
経常利益		10,030		12,328
特別利益				
投資有価証券売却益		199		218
特別利益合計		199		218
特別損失				
投資有価証券売却損		133		176
固定資産処分損		7		0
役員退職一時金		117		180
損害賠償損失		81		-
特別損失合計		340		357
税引前当期純利益		9,890		12,189
法人税、住民税及び事業税		3,217		3,741
法人税等調整額		307		375
法人税等合計		2,910		3,366
当期純利益		6,979		8,823

(3) 【株主資本等変動計算書】

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75

当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	4年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	4年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
 ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
 ステップ3: 取引価格を算定する。
 ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
 ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,014百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,504百万円に含めて表示しております。	

(貸借対照表関係)

第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物		建物
	1,260百万円		1,281百万円
	器具備品		器具備品
	612百万円		655百万円

<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,189百万円 未収収益 592百万円 その他 345百万円 (流動負債) 預り金 419百万円 未払手数料 376百万円 未払費用 677百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 1,347百万円 未収収益 127百万円 (流動負債) 未払手数料 350百万円 未払費用 767百万円 その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

(損益計算書関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	979百万円	デリバティブ収益	407百万円	支払利息	213百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,831百万円	デリバティブ収益	54百万円	支払利息	75百万円
受取配当金	979百万円												
デリバティブ収益	407百万円												
支払利息	213百万円												
受取配当金	1,831百万円												
デリバティブ収益	54百万円												
支払利息	75百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

3 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の目的となる株式の数(株)
--	--------------------

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	当事業年 度末残高 (百万円)
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

- (注) 1 2016年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
3 2009年度ストックオプション(1)1,494,900株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ス
tockオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の
条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション
(1)及び2016年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	2017年3月31日	2017年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-

2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

- (注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
 3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(リース取引関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円	1年内	853百万円
1年超	923百万円	1年超	6,704百万円
合計	1,790百万円	合計	7,558百万円

(金融商品関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主

に自己で設定した投資信託へのシ - ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませぬ。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりませぬ。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ - ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含められておりませぬ。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-

(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額

(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

(有価証券関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900

貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

(デリバティブ取引関係)

第59期(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポール ドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
合計			9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第60期(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル		975	-	18
	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
合計			6,040	-	127

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704

(退職給付関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316
退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株
付与日	2017年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左

権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左
--------	------------------------------	----

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
Stockオプション(新株予約権)の数

	2009年度Stockオプション(1)	2009年度Stockオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 700	賞与引当金 820
投資有価証券評価損 96	投資有価証券評価損 96
関係会社株式評価損 1,430	関係会社株式評価損 1,430
退職給付引当金 402	退職給付引当金 430
固定資産減価償却費 111	固定資産減価償却費 103
その他 526	その他 761
繰延税金資産小計 3,268	繰延税金資産小計 3,643
評価性引当金 1,430	評価性引当金 1,430
繰延税金資産合計 1,838	繰延税金資産合計 2,212
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 180	その他有価証券評価差額金 217
繰延ヘッジ利益 152	繰延ヘッジ利益 81
繰延税金負債合計 333	繰延税金負債合計 299
繰延税金資産の純額 1,504	繰延税金資産の純額 1,913

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.6%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%
法定実効税率 (調整)	30.6%										
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%										
受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%										
その他	0.6%										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%										

(関連当事者情報)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル 貸建) (注1)	159 (SGD 2,000千) (注2)	関係会社 短期 貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
							増資の引受 (注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インステイテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受 (注5)	100	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。

- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2017年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付の返済 (シンガポールドル貨建) (注1)	554 (SGD 6,800 千) (注2)	-	-
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル貨建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期貸付金	1,830 (USD 16,500 千)

							貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注3)	17 (USD 209千)	未収収益	17 (USD 209千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米国ドル 貨建) (注6)	5,364 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貨建) (注6)	5,526 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貨建) (注6)	65 (USD 593千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- 5 Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 6 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 7 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2018年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計 26,768百万円
負債合計 5,586百万円

純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	319円40銭	355円59銭
1株当たり当期純利益金額	35円64銭	45円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,794	195,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,494,900株、2009年度ストックオプション(2) 108,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,686,200株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,877,000株	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,511	69,571

純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,511	69,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,711	195,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		23,147
有価証券		10
未収委託者報酬		13,391
未収収益		845
関係会社短期貸付金		2,358
その他	2	2,563
流動資産合計		42,316
固定資産		
有形固定資産	1	268
無形固定資産		83
投資その他の資産		
投資有価証券		17,535
関係会社株式		25,769
長期差入保証金		498
繰延税金資産		1,879
投資その他の資産合計		45,684
固定資産合計		46,036
資産合計		88,353

(単位:百万円)

		第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		5,950
未払費用		3,948
未払法人税等		1,788
未払消費税等	3	415
賞与引当金		1,432
役員賞与引当金		27
その他		559
流動負債合計		14,122

固定負債		
退職給付引当金		1,433
その他		494
固定負債合計		1,927
負債合計		16,050
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		49,870
利益剰余金合計		49,870
自己株式		905
株主資本合計		71,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		356
繰延ヘッジ損益		398
評価・換算差額等合計		755
純資産合計		72,302
負債純資産合計		88,353

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		37,324
その他営業収益		1,394
営業収益合計		38,718
営業費用及び一般管理費	1	33,922
営業利益		4,796
営業外収益	2	2,859
営業外費用	3	124
経常利益		7,530
特別利益	4	126
特別損失	5	4
税引前中間純利益		7,651
法人税等	6	1,711
中間純利益		5,940

(3) 中間株主資本等変動計算書

第61期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当中間期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
中間純利益				5,940	5,940		5,940
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	2,727	2,727	71	2,655
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	49,870	49,870	905	71,547

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当中間期変動額				
剰余金の配当				3,212
中間純利益				5,940
自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	136	212	75	75
当中間期変動額合計	136	212	75	2,731
当中間期末残高	356	398	755	72,302

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>

2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第61期中間会計期間 (2019年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,977百万円
2 信託資産	流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4 保証債務	当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務396百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	40百万円
無形固定資産	18百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	51百万円
受取配当金	2,711百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	91百万円
デリバティブ費用	2百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	126百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	4百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,365,700	88,800	-	1,454,500

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	442,200	1,613,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	1,533,000	2,085,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,018,000	2,793,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,018,000	3,338,000	-
合計		15,088,300	-	5,258,600	9,829,700	-

(注) 1 2009年度ストックオプション(1)、2009年度ストックオプション(2)、2011年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)1,613,700株、2016年度ストックオプション(1)1,251,000株及び2016年度ストックオプション(2)937,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)834,000株、2016年度ストックオプション(2)1,856,000株及び2017年度ストックオプション(1)3,338,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	898百万円
1年超	6,604百万円
合計	7,503百万円

(金融商品関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	23,147	23,147	-
(2) 未収委託者報酬	13,391	13,391	-
(3) 未収収益	845	845	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,358	2,358	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	17,529	17,529	-
(6) 未払金	(5,950)	(5,950)	-
(7) 未払費用	(3,948)	(3,948)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(64)	(64)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	75	75	-
デリバティブ取引計	11	11	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち86百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、10百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額

中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託	12,130	11,325	805
	小計	12,130	11,325	805
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	5,399	5,690	291
	小計	5,399	5,690	291
合計		17,529	17,015	513

- (注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,129	-	47	47
	合計	2,129	-	47	47

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,760	-	17	17
	合計	1,760	-	17	17

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		2,261	-	10
	豪ドル		71	-	2
	シンガポールドル		913	-	11

	ユーロ		72	-	2
	香港ドル		425	-	1
	人民元		2,091	-	68
	合計		5,834	-	75

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,004百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,509百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,047百万円

(ストックオプション等関係)

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	369円72銭
1株当たり中間純利益金額	30円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益(百万円)	5,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1)1,613,700株、 2016年度ストックオプション(1)2,085,000株、 2016年度ストックオプション(2)2,793,000株、 2017年度ストックオプション(1)3,338,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	72,302
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	72,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	195,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もし

くは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。) または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。) と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円 (2019年3月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

- (1) 受託会社
該当事項はありません。
- (2) 販売会社
該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
 - 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
 - ファンドの基本的性格など
 - 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
 - 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
 - 目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
 - 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
 - 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
 - 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
 - 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
 - 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
 - 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
 - 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
 - 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
 - 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
 - ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
 - 分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

2019年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年1月29日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンドの2019年6月18日から2019年12月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンドの2019年12月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。